

インドネシア国ラジオ・テレビジョン  
放送訓練センター事前調査団報告書

昭和57年6月

国際協力事業団

B  
I  
C  
ARY

海七  
J-R  
82-153



JICA LIBRARY



1055735[3]

国際協力事業団	
受入 月日 84. 5. 2	108
	79
登録No. 04171	SDC

## は し が き

インドネシア共和国においては、その民族、文化の多様性、教育事情から、同国の統一、産業・社会構造の近代化を進めるうえでマスメディア、とりわけラジオ・テレビ放送の果たす役割には重大なものがある。

こうした観点から、ラジオ・テレビ放送網の拡充は同国の国家開発計画の中でも重要な位置を与えられているが、その放送網を支えるべき人材（特に、技術系）の不足は現在でも大きな問題であり、今後この傾向は益々増大して行くものと思われる。

そうした背景から、インドネシア政府は同国の放送網拡充に伴う放送要員の訓練及び放送機器の運用、保守管理等に対処するため、ラジオ・テレビを含むマルチメディア訓練センターの建設計画を策定し、昭和54年9月その実施について我が国に協力を要請して来た。

同要請に基づき、日本政府は無償資金協力に関する部門の事前調査団（昭和56年1月）、基本設計調査団（昭和56年9月）をそれぞれ派遣し、建物と機材の無償供与を行なうことに決定した。

技術協力部門については、将来の放送人として必要な幅広い基礎的知識、技能を習得させる為の研修の規模、範囲、要請内容及び協力実施の妥当性等の調査の為、昭和57年6月10日から6月23日まで、郵政省大臣官房福田滋氏を団長とする事前調査団が派遣されたが、本報告書はその調査結果をとりまとめたものである。

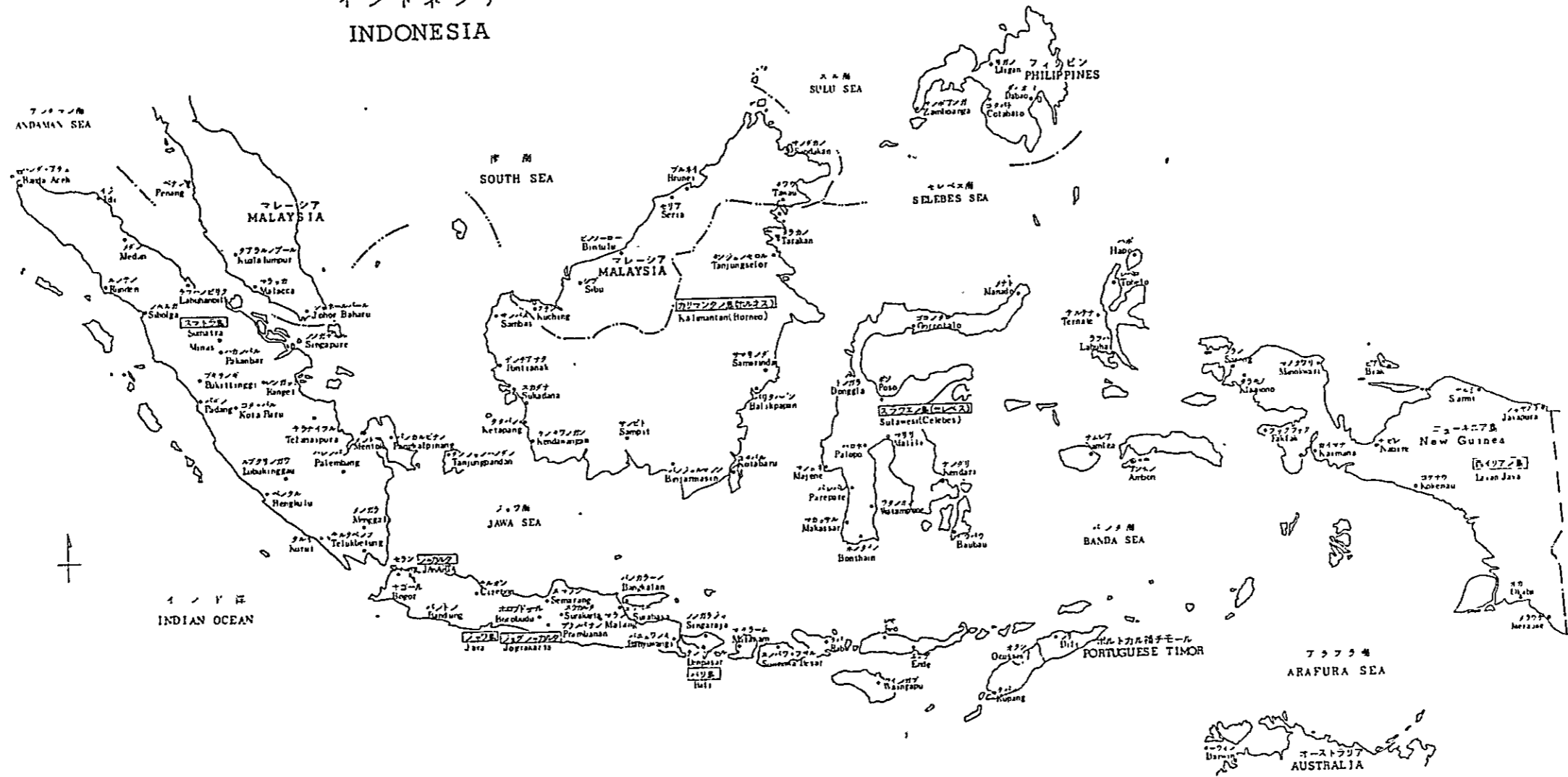
ここに、調査の任にあられた団員各位並びに調査団派遣に際し御協力をいただいた外務省、郵政省、NHK、在日日本大使館及び内外の関係各機関の方々に対し深甚の謝意を表するとともに、併せて、今後の御支援をお願いする次第である。

昭和57年6月

国際協力事業団

理事 中 澤 弑 仁

インドネシア  
INDONESIA





# MAP OF YOGYAKARTA







# 目 次

I 序 論	1
1. 要請の背景と経緯	1
1-1 インドネシアの放送の現状と将来構想	1
1-2 無償資金協力の経緯	3
2. 調査目的	4
3. 調査団の構成	5
4. 調査項目	5
5. 調査日程	6
6. インドネシア側との協議の概要	11
6-1 協議の流れ	11
6-2 主要議事	11
6-3 調査団の要望	13
6-4 ミニッツ	14
II 調査結果	19
1. インドネシア側MMTC構想の背景	19
1-1 放送サービスの拡充計画	19
1-2 インドネシアの教育水準	24
1-3 既設研修センターと研修規模	26
2. MMTC-BTC計画の概要	30
2-1 計画のねらい	30
2-2 研修目標	30
2-3 対象および規模	31
2-4 研修体系	31
2-5 MMTC-BTCの組織および要員見込み数	32
2-6 既設研修センターとの関係	33
2-7 センター建設予定地およびその確保状況	35
2-8 建物・設備計画	37
3. インドネシア側の計画推進体制	45
3-1 情報省内の担当部局	45
3-2 Steering Committeeの性格と機能	47

3-3	関連省庁	51
3-4	予算	51
4.	日本人専門家への便宜供与	53
Ⅲ	調査団所見	55
1.	本件プロジェクトのフィージビリティと期待される効果	55
2.	R/Dまでの対応	56
3.	専門家の派遣時期	57
4.	派遣専門家に求められる知識・経験・資質等	57
4-1	本件プロジェクト専門家の業務の特性	57
4-2	インドネシアにおける従来の職員研修	57
4-3	指導上の難点	58
4-4	派遣専門家に求められる資質	58
4-5	他国との競合に関する配慮	59
付 属 資 料		
1.	STUDY ITEM	1
2.	組織関係	5
2-1	情報省の組織	7
2-2	職員訓練本部の組織	8
2-3	RTF（ラジオ・テレビ・映画）総局の組織	9
2-4	TVRIの組織	10
2-5	TVRIジャカルタ放送局の組織	11
2-6	TVRIジョクジャカルタ放送局の組織	12
2-7	RRJジャカルタ放送局の組織	13
2-8	RRJソロ放送局の組織	14
3.	既設研修センターのカリキュラム	15
3-1	TVRI T/Cの研修カリキュラム	17
3-1-1	研修案内の例	17
3-1-2	番組制作基礎コース	25
3-1-3	番組制作上級コース	40
3-1-4	ニュース原稿コース	48
3-1-5	保守技術基礎コース	52

3-1-6	保守技術中級コース	58
3-1-7	スタジオ制作技術コース	60
3-2	RRIT/Cの研修カリキュラム	66
3-2-1	ラジオ番組基礎研修	66
3-2-2	ラジオ技術基礎研修	66
4.	TVRIジャカルタ放送局プロダクション・センター見取図	71
5.	スマトラ化学工業センターの組織	79
6.	第3次国家5か年計画(抜粋)	88
7.	調査スナップ	98

#### 付 属 文 書

1. ミニッツⅠ(1981年2月2日署名)
2. ミニッツⅡ(1981年9月25日署名)
3. ミニッツⅢ(1982年2月12日署名)



# I 序 論

## 1. 要請の背景と経緯

### 1-1 インドネシアの放送の現状と将来構想

この国はいま、1983年度を最終年度とする第3次国家5か年計画（PELITA III）の最終段階に入りつつあり、各種の開発事業が急ピッチで進められている。放送事業も例外ではない。この国では、テレビ放送は国家の独占事業、ラジオ放送についても殆んど国家の独占的の事業として運営されており、その開発計画は、PELITAに総合され、その中で位置づけられ、実施されている。

#### (1) テレビの現状と将来

一言でいえば、この国は現在本格的なテレビの成長時代を迎えようとしている。それを象徴するのが、スナヤン地区の一角に空高くそびえるテレビ塔であり、その下で展開されている巨大なプロダクション・センターの建設工事である。この中に、1,000㎡を越える大スタジオを含め、12のスタジオおよびその付属制作施設が作られる予定で、今年度中に、そのうちの2つが、更にPELITA IIIの終了までにもう2つのスタジオがそれぞれ完成して稼働可能になると見込まれている。

ちなみに、現在のTVRIジャカルタ局の制作スタジオは3つで、いずれも200㎡規模のものである。このため、大型番組の制作は同じ構内にある訓練センターのスタジオ（約450㎡）を借用して行なわれている。こうした状況を考えると、プロダクション・センターの完成は、物的生産力としての番組制作能力に一大変革をもたらされることを意味する。

分配手段についても大車輪で増強計画が実施されている。即ちいま、全国に155の中継局が点在しているが、この数が今年度中に211局に達することが明らかにされている。

こうした生産、分配両面の拡充計画の発展を反映して、受信機台数、受信者数とも大幅に伸びている。第2次5か年計画（PELITA II）の最終年度であった1978年時点では、テレビの普及台数は未だ100万台以下で、しかも、普及はジャカルタとその周辺に限られていたように、このため、PELITA IIIもテレビについては「第一級自治省とその周辺で見られるだけ」で、従って、国家の政策を国民に浸透させていくには、なお、「映画の果たす影響力が非常に大きい」と評価していた。しかし、今やテレビの普及台数は、登録され、受信料を支払っているものこそ250万台に過ぎないが、これと少なくとも同数の未登録受信機が出回っていると見られている。更に、情報省では地方におけるグループ視聴を促進していることもあって、テレビ接触者数は、今や人口の60%、即ち8,800万人に達しているものと推定されている。ちなみに、わが国がテレビの成長期に入る契機となった皇太子殿下ご結婚当時（昭和34年）のNHKのテレビ受信契約数は約200万、電波のカバレッジが全国世帯数の68%、ご結婚当日

の実況中継を見た人は、全国で約1,500万人であった。

以上のように、供給面、需要面とも本格的な成長期に入っているこの国のテレビの課題は、番組の内容・質の充実と、自主制作の番組比率を高めていくことの2点に集約されるであろう。

## (2) ラジオの現状と将来

テレビと異なり、国土の大部分がカバレッジの中に入っており、受信機の普及も2,000万台以上と推定されている。日刊紙の発行部数が300万部、しかもその大部分がジャカルタおよびその周辺地区で且つ、地方農村部では住民の80%が文盲という識字率の低さを考えると、現在のところ、ラジオは、政府の政策を国民に訴えていくための基幹メディアとすることができる。放送時間も全国放送が1日16時間、広域放送が19時間となっており、1日の大部分の時間がカバーされている。ちなみに、テレビの放送時間は1日8時間42分である。

しかし、一見充実しているように見えるラジオも、大きな問題をかかえている。それは、今もってカバレッジの大きな部分を音質の悪い、かつ受信状態の不安定な短波に依存していることである。1976年に通信放送衛星パラパが打ち上げられたが、音質が悪いためニュース以外の一般番組では殆んど使われていない。だが、再来年打上げが予定されている第2パラパでは音質の格段の向上が期待されている。そこで、これをも利用して、短波でカバーされている部分を中波に切り換えていくためのマスタープラン作りが始められようとしている。この全国中波網が完成すると、次に、それを使ってどんな内容物を国民に送り届けるかという、番組の問題、質の問題が問われることになる。

## (3) MMT C (Multi-Media Training Centre) との関連

以上、述べてきたように、テレビ、ラジオとも、物的設備を中心にした放送事業の拡充計画は、ようやく終盤を迎えようとしている。次に来るのは、充実した設備を駆使して、いかに内容のある番組を作り、いかに良好な状態で、その内容を国民に伝えるかというソフトの問題である。インドネシア情報省の幹部も、このことに気づいており、これを“human factor”という言葉で言い表わそうとしている。

情報省では、国の政策を適切に国民に伝え、国と国民の間の建設的な対話を促進し、もって、国家の開発事業に国民を巻き込んでいく機能を果たすためには、教育・訓練によって職員の能力を高めることが不可欠であるとの認識に立って、上記MMT C計画を打ち出したようである。従って、対象としては、情報省傘下の全メディア即ちラジオ、テレビ、映画、新聞、グラフィック、伝統的メディア（影絵、人形劇……）に従事する全職員が考えられている。このうち、最も手をつけ易い、かつ期待効果の大きいラジオ、テレビ、映画の各要員研修の計画がMMT C-B T C（基礎訓練センター）計画として具体化され、さらに、このうちのラジオ、テレビ要員の研修について日本政府に協力要請が出され、今日に至っている。

## 1-2 無償資金協力の経緯

インドネシア情報省は、傘下の各メディアの拡充計画に見合う要員確保のため、各メディアに従事させる新規採用者を一括して研修する構想を打ち出し、1979年9月に至って、日本大使館にMMTC (Multi-Media Training Centre) 建設計画に対する日本政府の無償および技術協力を要請してきた。

これに対し、日本政府は、この案件がインドネシアの人造りに資する優良案件であると認識するに至り、建物および設備を1982年度の無償案件として供与することを、1980年末に内定した。

さらに、同センターに対する技術協力についても、過去20年にわたる放送専門家の派遣実績等から見て、プロジェクト方式の技術協力を供与することが望ましいとのコンセンサスが関係者の間に醸成され、結果として、ハードとソフトがほぼ同時期に手を携えてスタートすることとなった。

さて、前述の建物および設備の無償供与については、1980年1月から2月にかけて事前調査団が現地に派遣され、協議を通じてインドネシア側の要請内容を確認するとともに、関連資料の収集を行なった。なお、協議の中で、①日本側の協力範囲については、ラジオ、テレビジョン関係に限られることでインドネシア側の原則的理解をとりつけたが、②訓練センター建設規模については、双方の主張に大きな開きがあることが判り、主として時間不足のために折り合せることができず、ミニッツの中に両案を併記せざるを得ないこととなった。

次いで、1980年9月に基本設計調査団が派遣され、約3週間にわたって協議と情報ならびに関連資料の収集を行なった。まず、事前調査団が提示した建物3,000㎡案について、NHKにおける職員研修の経験に基づく根拠説明を行なったが、インドネシア側は、情報省が採用対象として設定している高等学校卒業者の学力レベルから考えて、職能研修に入る前に、一般教育科目の補完研修を実施せざるを得ないことを挙げて、長期の研修が必要であることを主張し、これを前提とする研修のフレームワークを示して、大規模研修センターの必要性を訴え、日本側の再検討を要請した。

ここにおいて、調査団はインドネシア側の主張する研修体系、研修方法、研修科目等の検討を行なった結果、インドネシア側の主張する長期研修期間の必要を理解できたので、これをベースとして教室数、事務室面積を積算しなおし、面積約6,000㎡の修正案をインドネシア側に示した。インドネシア側では、教室数、事務室面積についてはほぼ同意を示したが、テレビ、ラジオともスタジオ各1の追加を強く迫ってきた。これに対して調査団は、ロジカルにも、経験的にも、スタジオは各1で必要にして十分と判断したため、インドネシア側の主張を斥け、どうしても必要ならインドネシアで措置することを求め、インドネシア側の了解を得た。

ところで、基本設計調査団の派遣時点では、MMTC-BTC (基礎研修センター) プロジェ



クト・マスター・プランへの準備作業である「ガイドライン」(“Guidelines and Supporting Information for the Development of the Basic Training Centre Radio-TV-Film in Yogyakarta”)作成作業が未だ終わっていなかった。このため、MMTC-BTC計画の全体像がハッキリしなかったが、調査団が帰国して2か月ほどたった11月末にインドネシア側の調整ミッションが来日し、日本政府に「ガイドライン」を手交し、これによってMMTC-BTCプロジェクト全体の概要が明かになった。

そこで、日本側は基本設計調査団がインドネシア側と合意した線に沿って研修体系を定式化し、年間の研修規模を確定するとともに、運用モデルを用いて教官数、その他のスタッフ数、教室数を試算し、これらに基く建物、設備の基本設計を進め、報告書案を作成した。

そして、昭和57年2月、基本設計調査報告書の説明調査団が派遣され、ジャカルタにおいてインドネシア側と約1週間にわたる協議を行なった。概要は次のとおりであった。

#### (1) ローカルコンサルタントの扱い

インドネシア側では、MMTC-BTCの全体計画の作成をローカルコンサルタントに委託しており、従って、日本側供与分についてもローカルコンサルタントが詳細設計を行なうことを考えていたが、調査団が日本の援助システムを説明して、日本側供与分については、日本側コンサルタントが詳細設計を行なうことでインドネシア側の了解を得た。ただし、その際、インドネシア側から、ローカルコンサルタントがMMTC-BTC計画作成の全体に責任をもつことは変わらないので、日本側供与分の詳細設計を進めるにあたっては、全体計画に沿ったものとなるよう、両コンサルタントが密接な協議を行なうべきとの注文がつけられた。

#### (2) インドネシア側マスタープランと日本側基本設計とのすり合わせ

説明調査団の訪日時点ではインドネシア側マスタープラン(MP)が完成していなかったため、日本側基本設計との細部のすり合わせを行なうことができなかった。そのため、インドネシア側は、マスタープラン確定後に、若干の修正があり得ることを主張し、日本側はこれを了解した。

#### (3) 技術協力に関する協議

技術協力に係る内容については特には協議せず、このあと派遣される技協ミッションに委ねることで、インドネシア側も了承。なお、情報省研究開発委員会委員長のSyamsoo Soogito氏からマスタープラン確定前に技協ミッションを派遣して欲しい旨要望が出された。

## 2. 調査目的

本件訓練センターで行なわれる研修計画、運用計画ならびにそのための資金計画、組織計画、開発計画等の背景、内容に関する事実を明確にするとともに、インドネシア側関係機関との協議を通じて、インドネシア側の日本側に対する技術協力要請の妥当性、および実行可能性を調査し、

これらに基づく実施可能プロジェクト案の提言を関係当局に対して行なう。

### 3. 調査団の構成

調査団は、国際協力事業団により委嘱された次の6名の団員により構成された。

福 田 滋	郵政省大臣官房国際協力課国際協力調査官
仙 座 久 義	外務省経済協力局技術協力第2課事務官
白 石 克 己	N H K中央研修所放送研修部教授
原 田 益 水	“ 技術研修部技師
渡 辺 晋太郎	“ 庶務部主査
宮 本 秀 夫	国際協力事業団社会開発協力部海外センター課職員

### 4. 調査項目

#### (1) 背景

- ① インドネシアにおける放送の現状
- ② 国営ラジオ（R R I ）、国営テレビ（T V R I ）の職員制度
- ③ 放送要員の訓練
- ④ インドネシアの学校制度、首都と地方の学力差
- ⑤ 放送事業の拡張計画

#### (2) M M T C - B T C 計画

- ① 情報省の組織
- ② 情報省における計画決定部局
- ③ 予算
- ④ 建設用地

#### (3) 研修計画

- ① 研修目的、規模、研修体系、センターの組織、推進体制
- ② 日本側技術協力の範囲
- ③ カウンターパート

#### (4) 日本人専門家に対する便宜供与

## 5. 調査日程

月 日	曜	調 査 内 容
6月10日	木	<ul style="list-style-type: none"> <li>成田発 <u>JL 711</u> (シンガポール経由) → ジャカルタ (ハリム空港) 着</li> </ul>
6月11日	金	<ul style="list-style-type: none"> <li>駐「イ」日本大使館, JICA ジャカルタ事務所表敬, 打合せ</li> <li>ジャカルタ (ハリム空港) <u>GA 486</u> → ジョクジャカルタ着 (ステアリング・コミッティのラフマディ, スマルトーノ, ハッサン, カマルディンの4氏とワーキング・グループのシマトッパン氏が同行)</li> <li>建設予定地視察</li> <li>市内高級住宅地の一つ, KOTABARU地区視察</li> </ul>
6月12日	土	<ul style="list-style-type: none"> <li>インドネシア側との第1回公式協議 (TVRI ジョクジャカルタ局で行なわれ, 調査団から, 今回の調査目的, センター協力のシステムについて説明し, 「イ」側関係者の理解を得た)</li> <li>TVRI ジョクジャカルタ局施設の視察</li> <li>市内高級住宅地のBACIRO, DEMANGAN 両地区視察</li> </ul>
6月13日	日	<ul style="list-style-type: none"> <li>RRITソロ放送局視察</li> <li>ジョクジャカルタ発 <u>GA 489</u> → ジャカルタ (ハリム空港) 着</li> </ul>
6月14日	月	<ul style="list-style-type: none"> <li>インドネシア側との第2回公式協議 (情報省で行なわれ, 日本側から調査項目, センター協力のシステムを説明するとともに, 「イ」側から放送の現状等を聴取した)</li> </ul>
6月15日	火	<ul style="list-style-type: none"> <li>インドネシア側との第3回公式協議 (RRIT訓練センターで行なわれた。「イ」側からTVRI, RRITの拡充計画, 予算のしくみ等を聴取するとともに, MMTCB-BTCの組織, 研修体系について質疑を行なった。)</li> <li>RRIT訓練センター施設の視察</li> </ul>
6月16日	水	<ul style="list-style-type: none"> <li>TVRI ジャカルタ局において放送網拡充計画を聴取</li> <li>TVRI ジャカルタ局の隣接地に建設中のプロダクション・センター視察</li> <li>TVRI 訓練センター施設の視察</li> </ul>
6月17日	木	<ul style="list-style-type: none"> <li>インドネシア側との第4回公式協議 (RRIT訓練センターで行なわれ, マスタープランの進捗・性格, ラジオの放送網整備計画等を聴取したあと, 全般的質疑を行なった。)</li> </ul>
6月18日	金	<ul style="list-style-type: none"> <li>RRITジャカルタ放送局を訪問し, 国際放送番組制作フロア, 国内放送番組制作スタジオ, ホール等を視察</li> <li>団員打合せ (調査結果の整理とミニッツ内容の検討)</li> </ul>

月 日	曜	調 査 内 容
6月19日	土	<ul style="list-style-type: none"> <li>パラパ通信放送衛星地上局視察</li> <li>JICA派遣専門家との合同打合せ</li> </ul>
6月20日	日	<ul style="list-style-type: none"> <li>団員打合せ（ミニッツ原案作成）</li> </ul>
6月21日	月	<ul style="list-style-type: none"> <li>インドネシア側との最終協議 （情報省において、ミニッツの内容に関する協議を行なった。）</li> <li>ミニッツの署名・交換</li> </ul>
6月22日	火	<ul style="list-style-type: none"> <li>JICAジャカルタ事務所に協議結果報告</li> </ul>
6月23日	水	<ul style="list-style-type: none"> <li>ジャカルタ（ハリム空港）→（香港経由）<u>CX 500</u>→成田着</li> </ul>

表I-1 インドネシア側の協議出席者

協 議 回 数	月/日	曜	場 所	氏 名	所 属
第1回	6/12	土	TVRI ジョクジャ カルタ	ラフマディ (F. Rachmadi)	情報省情報システム研究センター長
				スマルトーノ (Sumartono)	〃 情報技術センター長
				スンビリン (B. Sembiring)	〃 TVRI 訓練センター長
				ダリヨト (Daryoto)	〃 TVRI ジョクジャカルタ局長
				スワルディ・ハッサン (Suardi Hassan)	〃 RRI 訓練センター長
				カマルディン (Kamaluddin)	〃 計画局長
				シマトッパン (Rm. Simatupang)	〃 教育訓練センター
				シスワディ (Siswadi)	〃 RRI ジョクジャカルタ局長
				コミシ・シンガリンブン (Komisi Singarimbun)	〃 TVRI 訓練センター
				スシナ (Susinah)	〃
				トッキマン (St. Tugiman)	〃
第2回	6/14	月	情報省	ラフマディ (F. Rachmadi)	情報省情報システム研究センター長

協 回	議 数	月/日	曜	場 所	氏 名	所 属
					シマトッパン ( Rm. Simatupang )	情報省教育訓練センター
					アグス・シャムスディン ( Agoes Sjamsuddin )	// R R I 訓練センター
					スンビリン ( B. Sembiring )	// T V R I 訓練センター長
					ガマリ・ストゥリスノ ( Gamari Sutrisno )	// 情報システム研究センター
					ダニエル・A・イマント ( Daniel A. Imanto )	株式会社デサコタ
					スバルジョ ( Subardjo )	情報省調査開発委員会
					シャムシル・アラムシャー ( Shamsir Alamshah )	// 計画局
					リバイ・プルンガン ( Rivai Pulungang )	株式会社デサコタ
					アクモム・アミル ( Akmom Amir )	情報省計画局
					ナスルン・ジャヤ ( Nasrun Djaja )	// //
					スリ・ラハユ ( Sri Rahayu )	// フィルム制作局
					アスムニ ( Asmuni )	// 計画局
第3回		6/15	火	R R I T/C	ラフマディー ( F. Rachmadi )	情報省情報システム研究センター長
					グルトム ( M. Gultom )	// 教育訓練センター長
					ウトヨ・クリップ ( Hoetojo Hoerip )	// T V R I 番組制作局次長
					アスムニ ( Asmuni )	// 計画局人事部
					スバルジョ ( Subardjo )	// 調査開発委員会
					ダニエル・A・イマント ( Daniel A. Imanto )	株式会社デサコタ
					ガマリ・ストゥリスノ ( Gamari Sutrisno )	情報省情報システム研究センター
					イスウィボウォ ( Iswibowo )	// T V R I 訓練センター

協 回	議 数	月/日	曜	場 所	氏 名	所 属
					スラメトゥ・プロトディルヂョ ( Slamet Brotodirdjo )	情報省R R I 訓練センター
					アグス・シャムスディン ( Agoes Sjamsuddin )	" "
					スワルディ・ハッサン ( Suwardi Hassan )	" R R I 訓練センター長
					コミシ・シンガリンブン ( Komisi Singarimbun )	" T V R I 訓練センター
					アクモム・アミル ( Akmom Amir )	" 計画局
					ヨセフ・E・モイルフ ( Joseph E. Moiluhu )	" 教育訓練センター
					シマトゥパン ( Rm. Simatupang )	" "
					スンピリン ( B. Sembiring )	" T V R I 訓練センター長
					リエス・アジザ ( J. Lies Azizah )	" T V R I 訓練センター
第4回		6/17	木	R R I T / C	ラフマディ ( F. Rachmadi )	情報省情報システム研究センター長
					タントゥラワン ( Tantrawan )	" ラジオ局長
					スンピリン ( B. Sembiring )	" T V R I 訓練センター長
					スマルトーノ ( Sumartono )	" 情報技術センター長
					アトッコ ( Atmoko )	" R・T・F総局総務部長
					アグス・シャムスディン ( Agoes Sjamsuddin )	" R R I 訓練センター
					スバルヂョ ( Subardjo )	" 調査開発委員会
					アスムニ ( Asmuni )	" 計画局人事部
					ガマリ・ストゥリスノ ( Gamari Sutrisno )	" 情報システム研究センター
					イスウィボウォ ( Iswibowo )	" T V R I 訓練センター
					ウトヨ・ウリップ ( Hoetojo Hoerip )	" T V R I 番組制作局次長

協 回 議 数	月/日	曜	場 所	氏 名	所 属
				J. リエス アジザ ( J. Lies Azizah )	情報省TVRI訓練センター
				ヨセフ・E. マイルフ ( Joseph E. Mailuhu )	// 教育訓練センター
				アクモム・アミル ( Akmom Amir )	// 計画局
				ナスルン・ジャヤ ( Nasrung Djaya )	// "
				シマトッパン ( Rm. Simatupang )	// 教育訓練センター
第5回 (最終回)	6/21	月	情報省	ラフマディ ( F. Rachmadi )	情報省情報システム研究センター長
				スンビリン ( B. Sembiring )	// TVRI訓練センター長
				スワルディ・ハッサン ( Suwardi Hassan )	// RRI訓練センター長
				ガマリ・ストリスノ ( Gamari Sutrisno )	// 情報システム研究センター
				スリ・ラハユ ( Sri Rahayu )	// フィルム制作局
				アトッコ ( Atmoko )	// R・T・F総局総務部長
				スバルジョ ( Subardjo )	// 調査開発委員会
				シマトッパン ( Rm. Simatupang )	// 教育訓練センター
				イスウィボウォ ( Iswibowo )	// TVRI訓練センター
				ウトヨ・ウリップ ( Hoetojo Hoerip )	// TVRI番組制作局次長
				ナスルン・ジャヤ ( Nasrun Djaya )	// 計画局
				アクモム・アミル ( Akmom Amir )	// "
				ヨセフ・E. マイルフ ( Joseph E. Mailuhu )	// 教育訓練センター
				リエス・アジザ ( J. Lies Azizah )	// TVRI訓練センター

## 6. インドネシア側との協議の概要

### 6-1 協議の流れ

ラジオ・テレビジョン放送訓練センター建設プロジェクトについては、建物と機材が本年度の無償案件とされ、昨年度、基本設計のための調査団がインドネシア共和国情報省と折衝を行なった。今回、センター協力方式による技術協力の観点から必要な資料・情報収集を行なうために調査団が編成され、派遣されたが、インドネシア側では、日本の国際協力制度に基づく経済協力のための調査団と技術協力のための調査団の任務の差異を理解できないであろうことが十分予測された。

そこで、本調査団は最初の協議の席上、今回の調査団の任務を明確に説明するとともに、日本のセンター協力方式の技術協力の内容について説明を行なった。なお、センター協力方式の技術協力について、インドネシア側が具体的なイメージをもてるよう、調査団は事前に作成した技術協力の仮スケジュールを示して説明を進めた。

この結果、インドネシア側は、日本のセンター協力方式の技術協力を理解するところとなり、以後、調査団が作成した質問書（資料編参照）に対する回答について調査団に最大限の協力を行なった。

インドネシア側は、協議の終盤になって、協議の成果をミニッツに残したい意向を示したので、日本側で原案を作り、インドネシア側との協議を経て、このあとに掲げるミニッツを交換した。

### 6-2 主要議事

#### (1) 訓練人員について

RRI, TVRIとも大規模な放送網拡充計画をもっており、設備の増強に見合った職員補充に困難を感じている。このことから放送分野の業務に従事させる者を年々480名づつ採用し、研修したいとするニーズが決して過大なものでないことが明らかにされた。

#### (2) 研修方式について

日本側が、基本設計調査報告書において示した研修体系が大筋で受け入れられており、また、昨年10月にインドネシア側がドイツ人コンサルタントの協力を得て作成した「ガイドライン」の中で最も強調されていたカリキュラム編成方式、即ち「モジュール方式」の思想がかなり後退し、それに対する姿勢が柔軟になっていることが明らかとなった。

#### (3) 建設予定地について

ジョクジャカルタに決定されている約5ヘクタールの建設予定地は、一部（約1,000㎡）を除いて既に地主からの買収が終り、国有財産に移されている。未買収の土地についても、代替地の提供により近く解決の目処が立っている。

#### (4) 予算について

この国の予算は、財務省が編成権をもつ routine budget（経常予算）と国家開発企画庁



(BAPPENAS)が編成権をもつdevelopment budget(開発予算)に分けられており、新規プロジェクトは全て後者で処理されることになっている。MMTC-BTCプロジェクトについては、金額こそ明らかにされなかったが、既に第3次5か年計画に含まれている情報省案件の中では、最重要案件の一つとして、バペナスで取り上げられているので心配は全くない、という確言をスティアリング・コミッティのラフマディ副議長から得た。

(5) MMTC-BTCの情報省内における位置づけ

日本政府が協力する「ラジオ・テレビジョン放送訓練センター」を核とするMMTC-BTC(基礎研修センター)の地位は、目下、省全体の組織の見直しが行なわれている状況にあるため、明らかにされなかった。また、MMTC-BTC計画の推進役となる事務局についても責任者の任命を含め、目下検討中であるとのことであった。

(6) 公務員昇進制度の一部見直しについて

研修を効果あるものとするためには、現行の昇進・昇給の一律制を見直す必要があることが、これまで関係者の間で強く指摘されていたが、この問題がスティアリング・コミッティにおいて真正面から取り上げられていることが判明した。職員訓練本部長グルトム氏によれば、現行制度では、新規採用者が最初に受け取る給与ランクから、次のランクに昇進するまでの期間は一律に4年となっているが、これを、MMTC-BTCで研修を受け、終了時の最終テストに合格した者については、2年間で次のランクに昇進できる特例措置を考えており、これを情報省人事局および人事院関係者と検討しているということであった。

(7) カウンターパート

日本人長期派遣専門家のカウンターパートは、訓練センターの所長、次長および教官等である旨、説明を受けたが、念のため、スマトラ化学工業研修センターのOrganization Chart(資料編参照)を示して、カウンターパートの選択に注意を喚起した。

(8) 長期派遣専門家に対する便宜供与

従来のJICA派遣専門家と同待遇とすることを明らかにするとともに、インドネシア側は、日本人専門家の本拠地はジャカルタとし、必要の都度、ジョクジャカルタに出掛ける方式を希望、その場合、専門家本人の国内旅費のインドネシア側負担およびジョクジャカルタにおける教官宿舎の提供を言明した。

(9) 教材供与について

訓練キットおよび視聴覚教材等に対する要望については、計画が具体化される段階で、日本人専門家とも協議して応じられるものと、そうでないものの選別をしていく旨、日本側から説明した。これに対し、インドネシア側から「語学ラボシステム」「マイコン」「ワード・プロセッサ」等の供与の可能性について質問があったが、そのようなものが供与された例はないと回答した。

#### ⑩ マスタープランの役割および作成の進捗について

マスタープランは、ディテール・プランを作るための前提条件、範囲等を規定する役割をもつ。この点で昨年10月に出された「ガイドライン」とは大きく異なる。「ガイドライン」はマスタープランに使われるデータの集積、参考情報にすぎなかったが、マスタープランは規範力をもつ。従って、情報大臣の承認を得てからでないとオープンにできないというのがインドネシア側の考えである。また、作業の進捗について、インドネシア側から、「現在、ローカルコンサルタントが鋭意作成中。7～8月には原案ができあがってくるであろう」との見通しがラフマディ副議長から述べられた。

これに対し、調査団から、マスタープランはわれわれの方でもできるだけ早く検討したい資料なので、でき上り次第送付して欲しい旨依頼し、インドネシア側はこれを了承した。

#### 6-3 調査団の要望

さきに述べた、調査目的に照らしても、われわれが調査し、収集してくるべき最重要の資料・情報は、インドネシア側「マスタープラン」の内容であったが、作業の進捗が予想以上に遅れていたために、新しい情報をあまり引き出すことができなかった。「マスタープラン」の詳細計画に対しても規範力という性格を考えると、これを無視して日本側の協力計画作りを強行することはむづかしいように思われる。一日も早く「マスタープラン」が日本側に届くよう、関係方面からインドネシア側に積極的に働きかけていただけるよう切望する。

MINUTES OF MEETING BETWEEN THE  
JAPANESE PRELIMINARY SURVEY TEAM AND  
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT  
OF THE REPUBLIC OF INDONESIA ON THE JAPANESE  
TECHNICAL COOPERATION FOR THE RADIO AND  
TELEVISION TRAINING CENTER PROJECT

The Japanese Preliminary Survey Team (hereinafter referred to as "The Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (JICA) and headed by Mr. Shigeru Fukuda, Special Advisor of Technical Cooperation, Ministry of Posts and Telecommunications, visited Indonesia from June 10, 1982 to June 23, 1982 and had a series of meetings with the Indonesian Counterpart Team headed by Mr. F. Rachmadi, Director of Center of Research and Development of Information System, Ministry of Information of the Republic of Indonesia, to study the needs for Japanese Technical Cooperation concerning the Radio and Television Training Center Project (hereinafter referred to "The Project").

Through discussions the Indonesian side understood the system of Overseas Technical Cooperation Center Programs of Japan. "The Team" collected a great deal of information necessary for the execution of the technical cooperation to "The Project".

Both teams confirmed that the budget, site and staff for "The Project" would be secured as this project is one of the most important projects of the Ministry of Information included in PELITA III.

The Indonesian side explained the training plan based on the Structure of Training shown in the Annex I and "The Team" understood it, and also expressed the wishes that the Japanese Technical Cooperation would be implemented according to the tentative schedule shown in Annex II.

Part of the teaching materials will be included in The Technical Assistance. Details will be discussed at a later date between the Japanese Implementation Survey Team and the respective Indonesian Counterpart Team.

As regard to the number of Japanese experts who will be dispatched by the Japanese Government, the Indonesian side wishes in a total of 5 persons at least, two for programming, two for broadcasting engineering and a team leader.

The Indonesian side explained that the number of instructors assigned to "The project" was estimated to be more than 70 instructors and assistant instructors.

The meetings were held in a very friendly atmosphere and ran through smoothly, with a mutual feeling of understanding and goodwill for the success of the establishment of the Basic Radio and TV Training Center as a part of the Multi Media Training Center.

Jakarta, June 21, 1982.



Mr. F. RACHMADI

For The Director General of  
Research and Development,  
Ministry of Information.



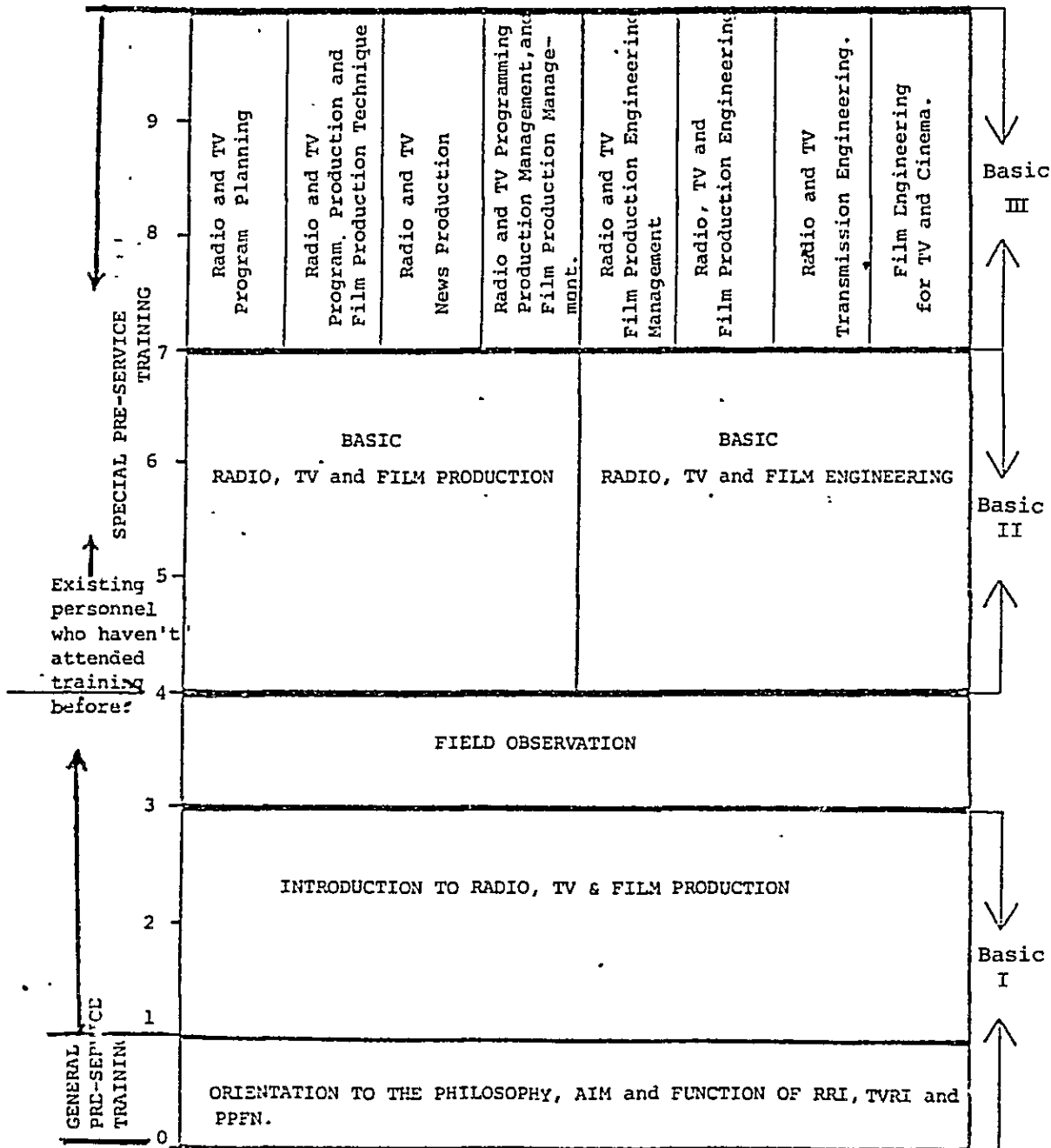
Mr. SHIGERU FUKUDA

Leader,  
Japanese Preliminary  
Survey Team.

ANNEX I : STRUCTURE OF TRAINING OF BASIC RADIO, TV AND FILM

10

TRAINING CENTRE.



↑ New recruited personnel

*R*

NOTES :

- 1). At the end of the first month a test will be conducted to evaluate the result of the Orientation to the Philosophy, Aim and Function of RRI, TVRI and PPFN.
- 2). After the completion of Field Observation at the end of the fourth month, a test will be conducted to decide which field is the most suitable one for each student(Production or Engineering).
- 3). At the end of the seventh month a further test will be conducted to decide which field of specialization is the most suitable one for each student.
- 4). At the end of the tenth month (end of the course) final exams will be conducted. For those who pass the exams, they will be assigned to work in RRI or TVRI or PPFN. Decision for their assignment will be done by a Committee consisting of representative of MMTC, RRI, TVRI, PPFN, Bureau of Personnel of the Ministry of Information and Education and Training Centre for Information Personnel.
- 5). Students who do not pass the exams will be returned to their original unit (RRI or TVRI or PPFN) where they were recruited originally. Students who pass their final exams will be given a merit i.e. promoted two years earlier to the next rank (to be decided officially later on).

R 福

ANNEX II:

TENTATIVE SCHEDULE OF TECHNICAL COOPERATION CENTER PROGRAMME  
ON THE RADIO AND TELEVISION TRAINING CENTER

	(1982)			(1983)			(1984)			(1985)			(1986)			(1987)		
	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7
Building & Equipment				Construction installation			Inauguration											
Japanese Survey Team				Preliminary Survey Team			Implementation (Survey Team)			Advisory Survey Team			Evaluation Team					
ration of Japanese Technical Cooperation (4 or 5 years)																		
Dispatch of Japanese Experts				Team Leader			Other Expert											
Donation of Teaching Materials																		
Training of Indonesian Instructors in Japan.																		

R 

## Ⅱ 調査結果

### 1. インドネシア側 M M T C 構想の背景

#### 1-1 放送サービスの拡充計画

##### 1-1-1 現状

##### 1-1-1-1 テレビ

- (1) 概況……………テレビは、インドネシア国営テレビ(TVRI)の独占事業。放送開始は、1962年8月、翌63年10月、公共企業体となり、66年には情報省の直轄となった。また、77年11月からカラー放送が開始された。受信料制度をとってはいるが、受信料は各州政府の収入になっており、TVRIの財源は、国家予算によって賄われている。広告放送も行なわれていたが、1981年4月に廃止された。
- (2) 周波数帯……VHFのみ
- (3) カラー方式…PAL
- (4) 放送局数……演奏所を有するキーステーションは全国に9か所あり、その所在都市は次のとおりとなっている。
  - ① ジャカルタ(ジャワ島)
  - ② ジョクジャカルタ(ジャワ島)
  - ③ スラバヤ(ジャワ島)
  - ④ メダン(スマトラ島)
  - ⑤ パレンバン(スマトラ島)
  - ⑥ ウジュンパンダン(スラウェシ島)
  - ⑦ メナド(スラウェシ島)
  - ⑧ バリクパパン(カリマンタン島)
  - ⑨ デンパサル(バリ島)また、サテライト局は全国に132局置かれているが、いずれも有人局であることが特徴である。
- (5) 放送時間……1日の放送時間量は平均8時間42分。このうち、約2時間はローカルの放送時間に当てられている。番組は、ジャワ島をほぼ縦断するマイクロ回線と1976年8月に打ち上げられた国内通信衛星(PALAPA I)によって全国に中継されている。ただし、地方からジャカルタへの上りの番組は殆んどない。番組の内容別放送時間の比率は次のとおりである。
  - ① 報道……………23%
  - ② 教育・宗教……………24%



③ 教養・音楽……………23%                      ④ 娯楽……………20%

⑤ 広報……………10%

- (6) 受信機普及状況……正規に登録し、受信料を支払っているものはおよそ250万台であるが、実際には300万台以上の受信機が出回っているものと推定されている。ちなみに、日刊紙の発行部数も約300万部で、その約52%はジャカルタに集中しているといわれる。
- (7) 受信料……受信料は、州政府が決定する仕組みになっているので、その料額は州により異なるが、年額ほぼ9,000ルピア（約3,600円）。郵便局を通じて集められ、州政府の財源に繰り入れられる。
- (8) 要員数……約3,000人（部門別比率は、放送35%、技術35%、管理30%）。うち、1,000人は、ジャカルタ勤務。

#### 1-1-1-2 ラジオ

- (1) 概況……情報省の直轄で行なわれているインドネシア国営ラジオ（RRI）のほか、各州政府、大学等によって運営されるprivate stationと民放にあたるcommercial stationとがある。

RRIの設立は1945年9月。TVRIの場合と同様、財源は国家予算によって賄われており、受信料は各州政府の収入となる。設立以来、放送は短波によって行なわれていたが、1962年に、日本人専門家の協力で中波への切り換え計画が立てられ、逐次、中波に移行した。ただし、地理的特殊性もあって現段階では、全ての地域をカバーするには至っていない。そこで、ジャカルタからの短波によって、そうした地域へのサービスが行なわれている。ただし、聴取実態などの調査は行なわれていない。

- (2) 放送局数……番組送出局は全国に49局あり、これらが三層のヒエラルキーに配置されている。ヒエラルキーの最上層は、全国向け放送を実施するジャカルタ中央放送局、次は、ヌサンタラ（nusantara＝群島）と呼ばれる準全国向け広域放送局で、全国5都市にあり、各所管の地域に番組を分配する。三番目は、より小地域へのサービスを受け持つローカル放送局で、“REGIONAL I”と“REGIONAL II”とに分けられる。このローカル放送局は全国に43局配置されている。

以上をまとめると、表Ⅱ-1のとおりである。

表Ⅱ-1 RRI キーステーションの数

階層種別		局数	場 所
中央放送局		1	ジャカルタ
ヌサンタラ局		5	メダン、ジョクジャカルタ、バンジャルマシン ウジュンパンダン、ジャヤプラ
ローカル局	リージョナルⅠ	26	地方庁所在都市
	リージョナルⅡ	17	その他の都市

中継局は全国におよそ 200 局。

使用バンドは短波 145 波，中波 58 波，FM 82 波。

- (3) 放送時間……全国放送は 5 時～15 時および 17 時～23 時の計 16 時間，ヌサンタラ局による広域放送が 5 時～24 時の 19 時間，より小地域のリージョナル放送の時間は 5 時～8 時と 15 時～24 時の 12 時間。

全国放送の内容別放送時間量比率は，次のとおりである。

- |              |                 |
|--------------|-----------------|
| ① 報道……………25% | ② 教育・宗教……………20% |
| ③ 教養・音楽…20%  | ④ 娯楽……………30%    |
| ⑤ その他……………5% |                 |

- (4) 受信機普及状況…正確な統計的把握は困難ながら，カーラジオも含めて，およそ 2,000 万台が普及しているものと推定されている。

- (5) 受信料……………テレビの場合同様，各州によって異なるが，平均すれば年間 1,000 ルピア（約 400 円）程度で，各州の財源に繰り入れられる。

- (6) 要員数……………約 3,900 人（部門別比率は，放送 46%，技術 35%，管理 19%）

### 1-1-2 拡充計画

インドネシアは今，1983 年度を最終年度とする国家発展第 3 次 5 年計画（PELITA III）の追い込み段階にあると同時に，1984 年度から始まる第 4 次 5 年計画（PELITA IV）の原案作りの時期を迎えている。現地取材で得た情報に基づいて，今後の放送事業拡充計画を整理してみると概略，次のとおりである。

#### 1-1-2-1 テレビの拡充計画

- (1) 今後 3 年間の全国計画

表Ⅱ-2 テレビの拡充計画

項 目	備 考
① サテライト局の新設 ……………68局	
② 中継車の配備計画 ……………12局	小型…2台 ・メダン(スマトラ) ・ウジュンパンダン(カリマンタン) ミニ…10台 ・バンダ・アティエ(スマトラ) ・パタン(スマトラ) ・バンドン(ジャワ) ・ポンティアナク(カリマンタン) ・スマラン(ジャワ) ・マラン(ジャワ) ・アンボン(スラム) ・ジャヤプラ(西イリアン) ・クバン(チモール) ・バンジャルマシン(カリマンタン)
③ ジャカルタ局のスタジオ新設 ………4	計画中のプロダクション・センターの phase 1で予定されているもの。今年中 に二つが完成予定。
④ スタジオの増設 ……………2	メダンおよびウジュンパンダン
⑤ ENGカメラの全国配備	
⑥ ジャカルタ局のメディア増設	

以上の計画に対して2,000人の要員増が必要になるとの説明がなされた。

(2) ジャカルタ局の拡充・増員計画

全国計画の一部を成すジャカルタ局のより詳細な計画は次のとおりである。

- ① チャンネルの増設……現在は一つのチャンネルで放送を行なっているが、近い将来、第2チャンネルが開設される。ただし、これはNIIKのチャンネル3のように教育テレビ用というわけではない。
- ② プロダクション・センターの建設計画……ジャカルタのテレビ局では現在、三つのスタジオが使用可能になっているが、関係者の説明では、スタジオ不足はかなり深刻のようである。現在のスタジオ不足の解消と将来のニーズに応えるため、ジャカルタ局に隣接する敷地に「プロダクション・センター」の建設工事が進められている。もっとも、このプロジェクトはかなり早い時期に構想作りが行なわれ、工事もPELITA IIで始められていたが、一旦中止になり、最近、再び始められたのだと説明された。全工事が完

成すると、大小12のスタジオを備えた地上4階、地下1階の巨大なセンターが出現する（巻末「資料編」に「平面図」収録）。

以上の拡充計画に伴う要員増として421名が見込まれるとして、次のような根拠が示された。厳密には以下の数字を合算しても“421”という数字にはならないが、かなりの新規要員が必要になることはうなづけるであろう。

① プロデューサー	93名（現在の44名から137名へ）
② ニュース・ディレクター	最低9名
③ プログラム・プランナー	32名
④ フロア・ディレクター	73名
⑤ アナウンサー	11名
⑥ ライブラリアン	12名
⑦ 大道具、効果等	140名
⑧ 照明・カメラ等制作技術	63名
⑨ 放送管理（除、庶務関係）	70名

#### 1-1-2-2 ラジオの拡充計画

- (1) 中波……1975年以後、ニュースについてはパラパ衛星（PALAPA I）を使ってネットを形成しているが、その他の一般番組については主としてテープの移送という方法に頼っている。理由は、現用PALAPAは通信（電話）用に設計されたもので音声が悪いためである。1984年に打ち上げられるPALAPA IIでは、音声放送用のチャンネルが用意されるので、娯楽・教育番組についても衛星利用によるネット化が図られる予定である。
- (2) FM……1975年から導入されたが、局間リンクはこれからの課題。テレビの場合と違って地方のサテライト網ができていないので、テレビの施設を借用することを検討しているが、当然要員増の必要が出て来る。コンピュータ導入を図ればこの問題は解消してしまうが、情報省では、政策レベルの選択として、そのような方法はとらないという方針が確認されている。
- (3) その他……中波、短波、FMを問わず、情報省内の別組織「一般情報総局」（General Information Department）の地方ブランチとの協力体制強化が検討されている。「一般情報総局」の下には、RRIの各レベルの放送局（5ページ表II-1参照）と同様にインフォメーション・センター（各州ごと）、インフォメーション・オフィス（各地区ごと）インフォメーション・ユニット（各地域ごと）が置かれているが、「一般情報総局」では、そうした各レベルの拠点を整備し、ワヤン（影絵）など伝統メディアを使って家族計画など政府の政策の浸透を強化したいと考えている。そこで、RRIでは、そうした活動に放送サービスを結びつけて、情報省としての効果的な情報政策に貢献していくことが検討さ

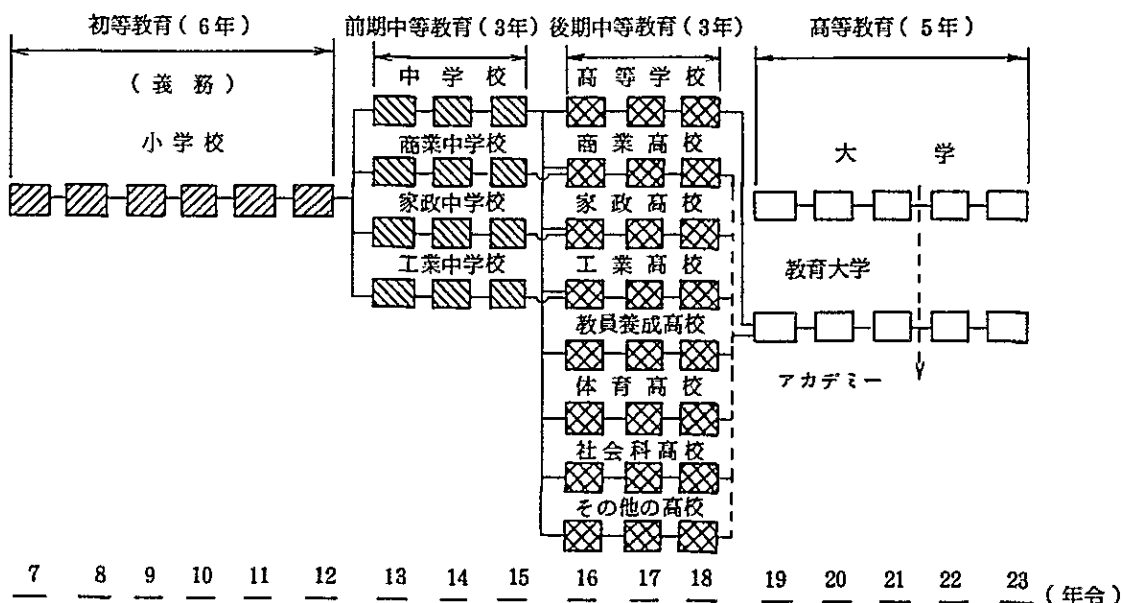
れている。

## 1-2 インドネシアの教育水準

### 1-2-1 一般教育事情

インドネシアの教育制度は、6・3・3・5制をとっている。即ち、小学校6年、中学校3年、高等学校3年、大学5年で、このうち、義務教育は小学校の6年間。就学年令は7歳となっている。問題は制度ではなく、実態にある。小学校は、義務教育になっているにもかかわらず、無事6年の課程を終了して卒業する者の数は、入学者数のおよそ1/3にすぎないといわれている。ドロップ・アウトの大きな原因は、貧困と国の負担額が小さいことにあるようである。日本における教科書の無償配布をうらやむ声をタクシーやベチャの運転手からも聞いた。

ちなみに、インドネシアの教育制度は図Ⅱ-1のとおりである。



図Ⅱ-1 インドネシアの教育制度

大学卒業者の数は極端に少なく、人口の2%程度といわれている。このため、大卒者は社会のエリートとして認められ期待されている。情報省でも、TVRI、RRIでも、大卒者には個室が与えられ、その入口には大卒の称号 Drs. または Ir. を付したネームプレートがかけられている。Drs. は文科系の、Ir. は理科系の学士号を示していると説明された。

教育の機会が極く一部の人にしか開かれていないことと並んで、もう一つの大きな問題を指摘しておく必要がある。それは、学力水準の地域格差の大きさである。高等学校を例にとれば、ジャカルタとはほぼ同程度の学力を期待できるのはメダンだけで、クバン（チモール）では2/3程度、ジャヤプラでは1/2程度で、スラウェシやカリマンタンになると比較が無意味になるほど学力水準が低くなるということである。原因は専ら教師の質の地域的バラツキに求められる。

### 1-2-2 放送技術職員の学力水準

TVRIもRRIも学歴別構成では高卒が主力となっている。TVRIでは全職員数約3,000人のうち、工業高校卒が60%、普通高校卒が25%を占めており、他方、RRIでは全職員数約4,000人のうち70%を普通高校卒が占めている。大卒の比率は、TVRI、RRIともそれぞれ5%となっているが、エンジニアに限定してしまうと、TVRI全体でわずか14名というのが実情である。大卒エンジニアが極端に少ないのは、技術系大卒者が少ないことに加えて官民の賃金格差が著しく大きいためである。

以下、テレビ技術指導のために派遣されたJICA専門家の体験の中から、工業高校卒の学力を推定し得る例を1~2紹介する。

#### 例1. 初歩的計算能力の低さ

簡単な公式やその呼称は覚えていても、その意味がよく理解できていなかったり、また、その公式を実際に応用する能力が欠けているために、加減算をやらせても思い違いや不注意なミスが目立つ。

例えば“10.05 - 3.5”を“10.05 - 3.05”のように計算したり、“9<sup>dB</sup> - 0.4<sup>dB</sup>”を“9<sup>dB</sup> + 0.4<sup>dB</sup>”のように計算してしまう。原因の一つは、こうした発展途上の国では、いわゆる「問題集」のようなものが少ないことにあるようである。

#### 例2. 基礎的知識の不足

デシベル(dB)という用語・記号は、放送技術者にとっては専門知識以前の常識である。だが、経験によれば、この国の技術者の90~95%がこれを理解していない。

大部分の研修生が、言葉としては「以前学習した」と答えるのだが、例えば、右のような問題を出してみよう。これは0.2MHzのときの振幅50mmを0dBとしたとき、他の周波数振幅は何dBかという簡単な比例計算で、 $20 \log_{10} \frac{49}{50}$ 、 $20 \log_{10} \frac{48}{50}$ と計算すればよいのだが、研修参加者の全員が全滅という経験をさせられることが多かった。

周波数	振幅	レスポンス
0.2 MHz	50 mm	0 dB
1 MHz	49 mm	? dB
2 MHz	48 mm	? dB
3 MHz	47 mm	? dB
4 MHz	46 mm	? dB

一般的な言い方をすれば、ジャカルタの工業高校を卒業したあと、TVRI T/Cで1年間のトレーニングを受けて、首尾よく最終テストに合格した者が、やっと日本の工業高等学校3年終了者と学力的には同レベルに達すると考えてよいようである。

### 1-2-3 人材確保のむづかしさ

インドネシア側の訓練関係者の話では、特に工業高校の電気科、電子工学科の卒業生の獲得がむづかしいということであった。その大きな理由の一つは、官民の賃金格差、もう一つは、

僻地、山の中の放送所に勤務させられることが多いことのようなのである。現在、ジャカルタにあるTVRI T/C（国営テレビ研修センター）でも、RRI T/C（国営ラジオ研修センター）でも、訓練終了時に評価のためのテストを課し、合格者に終了証書を付与するやり方をとっているが、技術要員の場合、山間僻地での勤務を恐れて、わざとテストに落ちる者もあるという。他方、訓練を首尾よく終え、評価テストに合格した者には民間企業からの引き抜きが待っている。訓練本部長のグルトムの話を聞いても、これを防止する有効な対策はないということであった。このため、ジョクジャカルタに設立されるラジオ・テレビ・映画基礎訓練センター（MMTC-BTC）では、訓練終了時の評価テストの中に心理テストを採り入れることが不可欠であると考えられている。

### 1-3 既設研修センターと研修規模

インドネシア情報省の研修制度も階層別研修と職能別研修に明確に分けられており、階層別研修の方は情報大臣直属の職員訓練本部で、職能別訓練の方は、職員訓練本部の下部組織であるTVRI研修センター（TVRI T/C）およびRRI研修センター（RRI T/C）でそれぞれ実施されている。

ここでは、このうち「ラジオ・テレビジョン放送訓練センター」に直接的なかわりをもつTVRI T/CとRRI T/Cについて、その活動の概要と研修規模について粗述する。

#### 1-3-1 TVRI T/C

##### (1) 今日までの歩み

TVRI T/Cの発足は、インドネシア政府と西ドイツ政府との間で訓練センターに関する協力協定が調印された1968年9月に遡る。その時の協定の骨子は、次の4点であった。すなわち、①研修センターの建物は、電気系統の設備を含めてインドネシア政府が建設する。②西ドイツ政府は、テレビ、フィルムの研修・制作用機材およびエアコン付きスタジオの提供および据えつけを行う。③西ドイツ政府はまた、同研修センターにテレビ、フィルム関係の制作・技術専門家を派遣する。④協定期間は5年とする。

実際の研修業務は1970年8月に始められたが、運用の主体は西ドイツで、協定期間が満了する頃になっても、インドネシア政府への移管は進まなかった。結局、協定期間は更に5年間延長され、この間にインドネシア人教官の養成を急ぐこととなった。ちなみに1972年から1976年までの5年間に、技術関係8名、番組関係4名、計12名のインドネシア人教官の養成が西ドイツで行われている。

1975年には研修センターの名称が「テレビ制作研修センター」から「TVRI研修センター」に改められ、情報省の一組織として組み込まれることになった。これに伴い、実質的な運営主体もインドネシア側に移ることとなった。

1976年は、この国のテレビ放送発展史の中で一つのエポックを画する年となった。国内

通信放送衛星パラパ (PALAPA I) が打ち上げられ、これによってカブレッジの飛躍的な改善がはかれるとともに、カラー放送が開始された。これに伴い、西ドイツ政府はカラー番組用機材をTVRI T/Cに提供することとなった。

インドネシア政府と西ドイツ政府との協定は、第2次5か年計画 (PELITA II) の終了年にあたる1978年にその効力を停止したが、再度の延長は行われなかった。

(2) 研修規模

昨年10月にインドネシア情報省から出された "Guidelines and Supporting Information for the Development of the Basic Training Centre Radio-TV-Film in Yoggakarta" (以下「ガイドライン」) によれば、ジャカルタのTVRI T/Cで年間16コース、地方で6コースの研修が行われ、年間受講者数は合せて396名となっている。しかし、1970年から1980年までの実績は約1,000名、即ち、年間研修規模は約100名であったということが出来る (表II-3参照)。従って、上記396名という数字は、従来の実績に比して格段に大きいという印象を与える。しかし、研修規模をきめるもう一つ

表II-3 「TVRI T/Cにおける研修実績」

コース名 \ 年度	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	計
〈基礎研修〉												
番組制作	10	22	12	19	20	51	72	-	25	-	-	231
スタジオ制作技術	11	15	19	12	11	29	43	28	20	-	-	188
保守技術	25	-	-	22	-	35	-	-	-	-	-	82
送信技術	-	-	7	38	16	-	41	35	-	17	25	179
フィルム制作技術	12	-	3	14	15	-	-	5	40	-	34	123
施設・建物・土地	4	1	-	-	9	-	5	-	-	-	-	19
ディーゼル技術	-	-	-	-	-	-	-	28	-	-	-	28
小計	62	38	41	105	71	115	161	96	85	17	59	850
〈中級研修〉												
番組制作	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	73	73
技術	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	67	75
小計	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	140	148
計	62	38	41	105	71	115	161	104	85	17	199	998

の要素、即ち、研修期間に注目すると、その理由が判明する。PELITA III以前のTVRI T/Cの研修期間は、番組関係で約半年、保守技術では2年が普通であった。ところがPELITA IIIに入ってから研修では、番組関係が1~3か月、保守技術でも18か月という期間で実施されるようになった。そして全コース平均の研修期間は約1/4に短縮されている。



これは、期間を短縮しても、出来るだけ多くのスタッフに研修の機会を与えるように、方針が改まった結果であると言える。

(3) カリキュラムの特徴

表Ⅱ-4に示すとおり、非専門科目への時間配分の大きさが目立つ。

表Ⅱ-4 カリキュラムに占める非専門科目の比率

コース例	(a) 総時間数	(b) 基礎教育 科目	(c) 関連教育 科目	(d) 専門職業 科目	(e) テスト/ 評価	$\frac{b+c}{a} \times 100$
	時間	時間	時間	時間	時間	%
番組制作基礎コース	974	34	216	532	192	26
番組制作上級コース	205	6	59	124	16	32
保守技術基礎コース	2,582	330	354	1,898	不明	26
保守技術中級コース	864	—	288	576	不明	33

なお、基礎教育科目、関連教育科目に含まれる代表的な科目は次のとおりである。

- ① 基礎教育科目……パンチャシラ，1945年基本法，政府一般指示，公務員規約，公務員規則，情報省・TVRIの基本業務，経営の基礎，音楽，心理学，社会学，民族学等
- ② 関連教育科目……インドネシア語，英語，数学，物理，化学，光学，文化人類学，情報社会学，マスコミュニケーション論，番組制作理論等

(4) 予算規模

今年度約240万ドル（6億円）となっている。

1-3-2 RRI T/C

(1) 今日までの歩み

RRIの設立は、TVRIよりずっと早く、1945年に遡るが、研修センターの設立はテレビより遅く、1973年になってからであった。この年「RRIラジオ研修センター」がジャカルタに作られ、RRIの職員と地方自治体等の放送局職員をその研修対象とした。

1976年になると、同研修センターは西ドイツ政府の財政援助、技術援助および専門家派遣を受けて設備の近代化がはかられ、これによって研修センターとしての機能が飛躍的に発展することとなった。すなわち、設備のととのった4つのスタジオ、4つの編集室、セミナー室、教室、資料室、寮がつくられ、これによって以後、年間200名を越える研修能力をもつようになった。

(2) 研修規模

インドネシア政府の「ガイドライン」によれば、年間の研修参加者は200人となっている。研修施設が整備された1977年度以後の実績は表Ⅱ-5のとおりである。

表Ⅱ-5 RRI T/Cの研修実績

年 度	受講者数(うちRRI職員)
1977	280名(186名)
1978	210名(174名)
1979	220名(125名)
1980	215名(151名)

(3) カリキュラムの特徴

第1の特徴は、図Ⅱ-2に示すように、研修期間が短いことであり、また、第2の特徴は、非専門科目がTVRI T/Cの研修コースに比べて著しく少ないことである。資料編に収録した訓練カリキュラムにより、確認されたい。

		1979年						1980年					
項 目	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
I	基礎コース												
	1 番組制作研修	25名											
		21			6								
	2 技術研修	25名											
		21			6								
II	中級コース												
	1 アナウンス									25名			
										15	10		
	2 娯楽番組							20名					30名
								18	13				14
	3 保守技術							20名					
								13	13				
	4 スタジオ制作技術									20名			
										15	15		
	5 送信技術										20名		
											4	21	
	6 ローカル番組						20名				20名		
							20	20			7	27	
	7 ニュース						30名						
							1	30					

図Ⅱ-2 1979年度RRI T/C研修実施状況

## 2. M M T C - B T C 計画の概要

### 2-1 計画のねらい

「将来のマスコミ人として必要な幅広い基礎知識、技能、態度の習得をはかる」ことを目的として、全ての新採用者の配属前研修を実施することが、本計画のねらいである。そして、これにより、次の4点が期待されている。

- (1) 情報省職員の資質、専門知識、技能の向上
- (2) 思考の統一パターンの創造
- (3) 業務遂行方法の改善、発展
- (4) 情報省職員のキャリア計画の改善

### 2-2 研修目標

「番組要員についてはアシスタント・ディレクター、技術要員についてはアシスタント・オペレーターとして十分に機能できる知識、技能、態度を身につけさせること」が研修目標として考えられている。これを一般的な表現に翻訳すれば、「担当業務について、一応の基礎知識を有し、上司の概括的な監督のもとに、正確に担当業務を遂行し得る能力を授けること」ということができる。

ところで、こうした研修目標を効果的に達成するためには何らかの動機づけの工夫が必要であることが、これまでの調査団によって指摘されてきた。これを受けて、今回、次のような昇進・昇給の特例措置が検討されていることが、情報省職員訓練本部長のグルトム氏によって明らかにされた。

インドネシアにおける公務員の職階制は、I a, I b, I c, I d, II a, …, N d までの16職階から成り立ち、採用時の学歴によって、高卒ならII a, カレッジまたはアカデミーの卒業ならII b, 大卒ならIII a というように、職歴における最初の職階を与えられる。そして、以後4年ごとに、II a からII b, II b からII c … というように職階を上っていき、4回目の昇進を迎えた後は、よほど例外的な働きがない限り定年まで該職階の中にとどまることになる。高卒を例にとるなら、II a という職階から始まって16年後にIII a という職階に達し、以後定年退職時(56歳)までIII b に昇進することはない。

今回、グルトム氏が検討の事実を明らかにしたのは、M M T C - B T C の終了者に限り、最初に与えられる職階から、次の職階への昇進期間を従来の4年から2年に短縮しようとする極く小さな改善に過ぎない。しかし、こんな小さな改善でも実現すれば、公務員の職階制に与えるインパクトはかなりなものと思えることができる。例えば、システムの極く一部分に過ぎないにしても、従来なかった競争原理が導入されることを意味するからである。恐らく、ひとたびこの競争原理が導入されれば、次々にその適用範囲が拡大され、やがてこの国のtake-offを実現する巨大なエネルギーを生み出す可能性を秘めている。

この検討がいま、後出「人事院」関係者をも巻き込んで行なわれている。

## 2-3 対象および規模

### 2-3-1 対象

各地の各種高等学校またはカレッジ（アカデミー）を卒業して情報省に採用されるラジオ／テレビ／映画要員および現在これらの機関で現場業務に従事している者のうち、未だ基礎研修を受けていない者。

### 2-3-2 規模

研修規模を決定する要素は受け入れ人員と研修期間である。人員については、ラジオ 240 名、テレビ 240 名、映画 96 名の計 576 名という数字がインドネシア側の公式数字である。また研修期間については、1 年とされている。但し、この期間には、一斉休暇やテスト期間が含まれるので、正味は約 10 か月である。

なお、インドネシア側は、開講時からフルスケールでの研修を始めることは考えていないようである。このことは、インドネシア側の負担と責任で進められる寮の収容能力を開講時点での程度と考えているかとの調査団の質問に対し、約 300 と答えているところから明らかである。

## 2-4 研修体系

研修期間は前述のように 10 か月間であるが、これが 3 段階に分けられている。

第 1 の段階は、総合準備研修として位置づけられるもので、期間 3 か月、各メディアにわたる全体知識を共通に付与することが考えられている。そして、この第 1 段階は、概念的に更に二つの phase に分けられる。第 1 phase は総合研修と呼び得るもので、期間は 1 か月。ここでは情報省、国営ラジオ（RRI）、国営テレビ（TVRI）、国営映画（PPFN）の活動目的、性格、機能、政策意図等の知識を与え、情報省職員としての自覚と責任感の涵養にねらいが置かれる。第 2 phase は、職能教育の準備研修とも呼び得るもので、研修生は未だいかなる意味でも将来従事させる職能別色分けは行なわれていないが、ラジオ、テレビ、映画の各メディアの具体的活動、各職種の仕事とその特徴などを理解させ、研修の第 2 段階以後、研修生が自らの針路と専門分野の選択をある程度自発的に行なえる能力をもたせることに主眼が置かれる。この期間は約 2 か月。なお、この phase の研修目的と研修効果を補完するために、第 2 段階との間に現場見学実習の期間が 1 か月ほどとられる。

第 2 段階は、前期職能研修として位置づけられる。期間は 3 か月。全研修生は制作職能と技術職能に大別され、それぞれの分野に共通する職能知識を付与する。なお、これまで研修の機会を与えられることなく、現場に配属され、実際の業務についている者も、この訓練センターの研修対象者となることを前に述べたが、彼らの場合の基礎研修は、この第 2 段階からスタートさせることが考えられている。

第3段階は、後期職能研修、配属準備研修として位置づけられる。将来従事させる職能を念頭においた、実習主体の研修が行なわれる。なお、職能コースの数は、上記制作グループが、①企画（ラジオ、テレビ）、②制作（ラジオ、テレビ、映画）、③報道（ラジオ、テレビ）、④制作管理（ラジオ、テレビ、映画）の4つに、技術グループが、①制作技術管理（ラジオ、テレビ、映画）、②制作技術（ラジオ、テレビ、映画）、③送信技術（ラジオ、テレビ）、④フィルム技術（テレビ、映画）の4つに分かれることになり、計8コースが想定されている。なお、この第3段階終了時に総合的なテストが行なわれ、その結果が配属先決定の大きな要素になると考えられている。

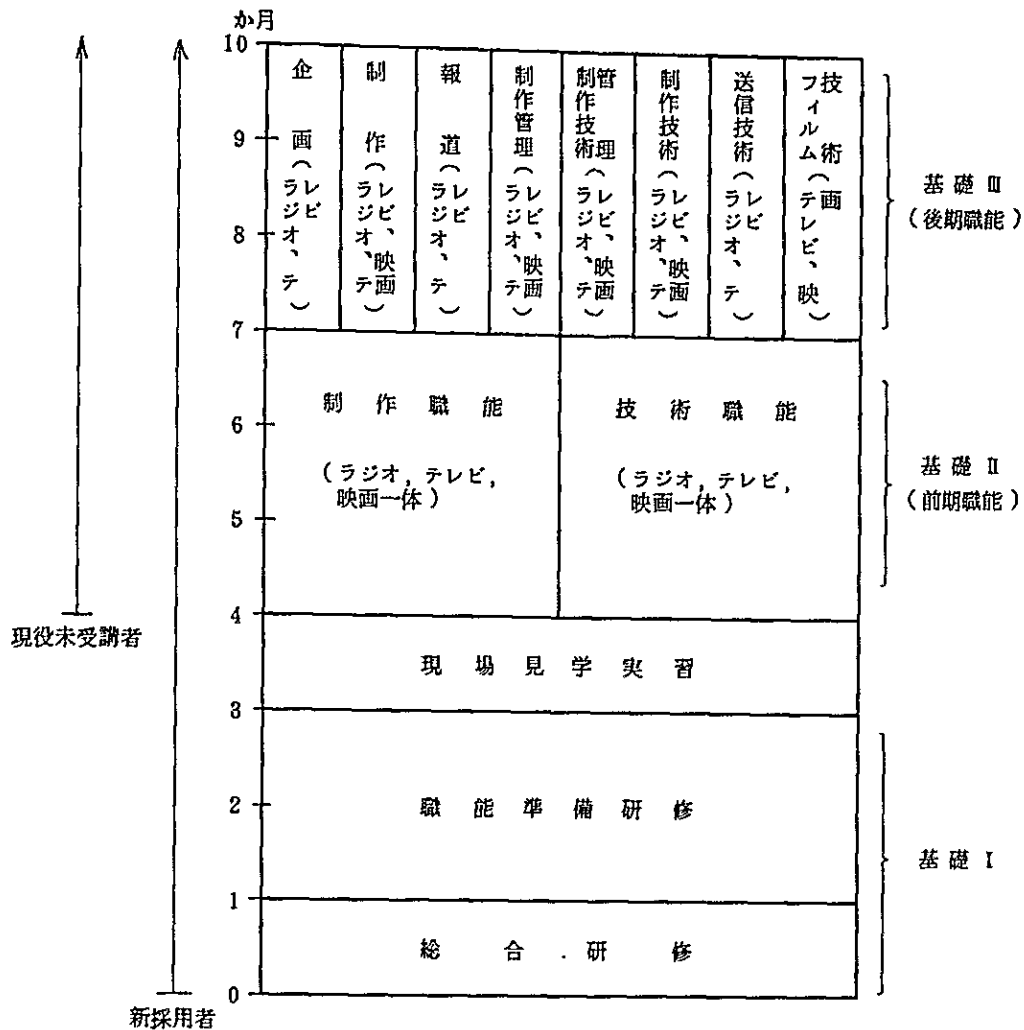
以上の研修体系の特徴または、現行研修体系との相違点は次の3点に要約することができる。

- ① 将来、ラジオ、テレビ、映画の各業務に従事する者をできるだけ一体として教育していくこと（現在は、これらの各機関は、殆んど相互に独立に運営されているため、研修も、全く別の研修センターで没交渉的に行なわれている）。
- ② 研修生を早くから専門別に分けることなく、段階的に各専門または職能に分けていく考え方をとる。これは現行のドイツ式の研修が純粋の職能研修であることと著しい対象をなす。経験と反省の産物であるとともに、広い視野をもった人材育成が求められている結果でもあらうと思慮される。
- ③ 第3段階は職能コースとして展開されているが、そのコース数は実務の職能数よりずっと少な目に押えられている。これも専門教育が多少犠牲にされても視野の広い職員を育てたいという願望の現れで、真の専門は、配属後の職場と次のステップの研修を通じてという考え方がとられている。なお、この第3段階の職能コースの中に、①アナウンス、②保守技術がないことも現行職能コースとの大きな違いである。

以上を図示すれば、図Ⅱ-3のごとくである。

#### 2-5 MMTTC-BTCの組織および要員見込み数

調査団は、職員訓練本部のゲルトム本部長にセンターの組織について説明を求めたが、未だ、自分の頭の中に構想があるだけで、関係者間での検討が行なわれていないので、要望に応じられないということであった。また、センターの要員見通しについても「組織上の位置づけが明確になっていないので、同様に説明できない。間もなくでき上るマスタープランの中では明確にされる筈であると説明された。参考までに、インドネシア側が昨年10月に作成した前述「ガイドライン」に掲載された、機能面からの組織図を示しておく（図Ⅱ-4）。また、センター要員のうち、教官数については、補助教官、一般科目の教師も含めて約90という数が示されたが、これは、さきに日本側の手で作成され、インドネシア政府にも配付された「基本設計調査報告書」の中で試算された数と正確に一致する。

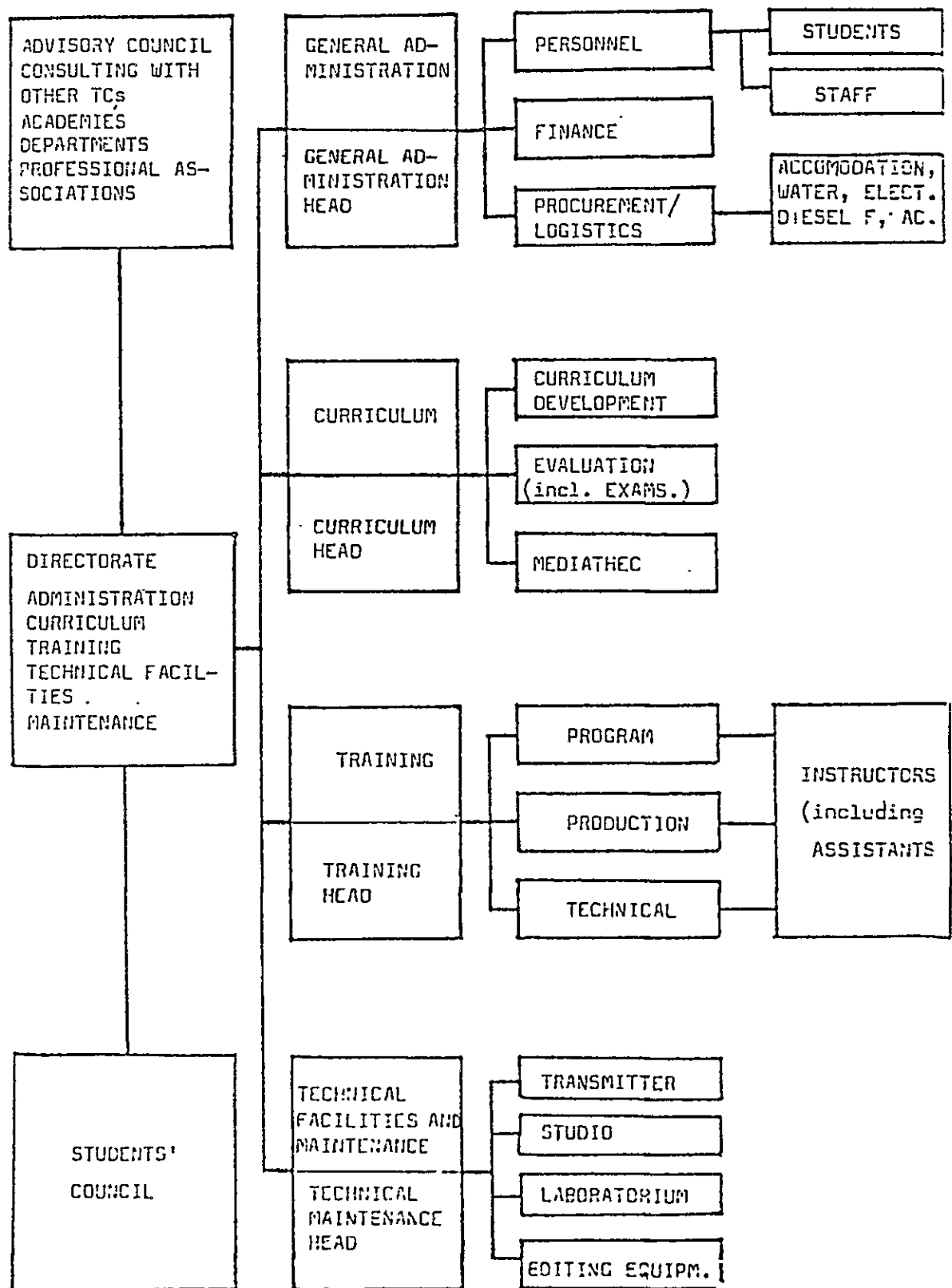


図Ⅱ-3 MMTTC-BTCの研修体系

2-6 既設研修センターとの関係

インドネシア側作成の「ガイドライン」は、MMTTC-BTCと既設各研修センターの機能を表Ⅱ-5のように規定している。

最終的には、MMTTC-BTCは基礎研修を、RRI T/CとTVRI T/Cは中級・上級研修を、そして職員訓練本部のある公務員研修センターは階層別研修と情報省職員の基礎から上級までの研修をそれぞれ分担することが予定されている。ただし、未だ基礎研修を受けたことのない現役のラジオ、テレビ、映画要員が残っている間は、MMTTC-BTCは、彼らの研修も実施しなければならない関係で、RRI T/C、TVRI T/Cも新規採用者の配属前基礎研修を一部分担させることが考えられている。



☒ II-4 MMT C-BTCの組織（「ガイドライン」109ページより）

表Ⅱ-5 各研修センターの機能分担

○…現 役 ▽…配属前採用者 ▽…現役および配属前採用者	1981~1984			1984~1990 移行期			1990~		
	基礎 研修	中級 研修	上級 研修	基礎 研修	中級 研修	上級 研修	基礎 研修	中級 研修	上級 研修
R R I 研 修 セ ン タ ー	○	○	○	▽	○	○		○	○
T V R I 研 修 セ ン タ ー	▽	○	○	▽	○	○		○	○
フ イ ル ム 教 育 機 関	○	○		▽	○	○		○	○
公 務 員 研 修 セ ン タ ー	▽	○	○	▽	○	○	▽	○	○
海 外 研 修		○	○		○	○		○	○
ジ ョ ク ジ ャ カ ル タ 基 礎 研 修 セ ン タ ー				▽			▽		

2-7 センター建設予定地およびその確保状況

2-7-1 建設予定地の位置

予定地は、ジョクジャカルタ市の中心から北々西へ約5 kmほどの地点にあり、有名なボロブドール遺跡に通ずる幹線道路に面している。また、この幹線道路をこの地点から南に2 kmほど下ったところにはTVRIジョクジャカルタ放送局がある。

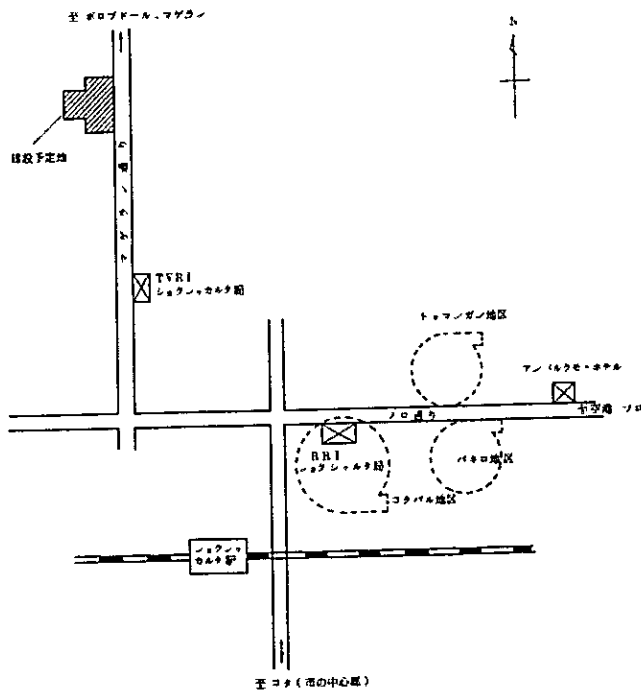
予定地附近は、現在殆んど畑と水田であるが、敷地の北側には、ジョクジャカルタ東部にある空港から市の西部を結ぶ環状道路が建設される構想がある。これが実現すると今は閑静な田園地帯が、にぎやかな市街地に一変する可能性がある。

人口60万を有するジョクジャカルタ市には高級住宅地区が3か所(Kotabaru, Baciro, Demangang)ほどあるが、それらの地区と建設予定地との距離は5~6 kmと比較的近く、またバスの便を利用できるので、居住区としての建設予定地は、かなり恵まれた条件を備えているとい得る。

物価も、ジャワ更紗として知られているパティックは別にしても、ジャカルタより、かなり安い感じである。情報省関係者の話では、平均してジャカルタ市内の物価の60~70%程度ということであった。

なお、建設予定地と市中心部、RRI、TVRI、空港との位置関係を概念的に図示するなら、図Ⅱ-5のとおりである。



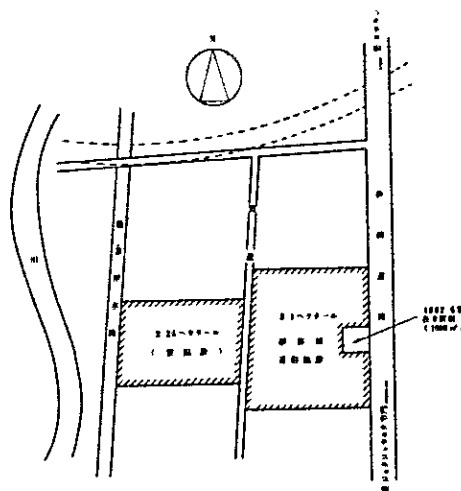


図Ⅱ-5 建設予定地の概念的位置

(参考)

- 空 港 ~ TVRI …約 8 km
- TVRI ~ 建設予定地…〃 2 km
- RR1 ~ TVRI …〃 3 km
- ドゥマンガン ~ 建設予定地…〃 6 km
- バキロ ~ " …〃 6 km
- コタババル ~ " …〃 5 km

2-7-2 建設予定地の確保状況



図Ⅱ-6 建設予定地の確保状況

建設予定地確保の任にあたっているのは、TVRIジョクジャカルタ局のダリヨト局長である。彼の説明では、建設予定地面積5.37ヘクタールのうち、1982年6月現在で5.27ヘクタールについては買収を終えており、残りの0.1ヘクタールについても、地主との間では未だ売買価格の折り合いが<sup>\*</sup>ついていないが、市当局では既に買収の目処をもっている<sup>\*</sup>ので、敷地確保については、まったく問題はないということである。

なお、建設予定地の所在地は、《Jl Magelang Km 6, Yogyakarta》である。

\* ほかの土地については、1㎡につき15,000ルピアで話がしたが、この中央部の土地については、35,000ルピアを要求されているとのこと。だが、これも代替地を与えることで間もなく解決される見通しがついていると説明された。

## 2-8 建物・設備計画

### 2-8-1 全体計画

インドネシア側では、機能の面から図Ⅱ-3に示すようなスペースが必要と考えており、これらを充たす建物床面積をおよそ14,700㎡と見積っている。そして、このうち主としてラジオ・テレビの研修スペースについて日本側に建物・設備の援助を求め、その他についてはインドネシア側が建設する計画となっている。もっとも、このインドネシア側の建設部分について、どのくらいの費用と期間が見込まれているのか、具体的な数字は未だ明らかにされていない。われわれの最大関心事である寮の建設については今年度予算で獲得できたということであった。ただし、開講予定時点で使用可能になるキャパシティは300名以下のものである。いずれにせよ、具体的な全体像は、現在インドネシア側で進められているMPによって明らかにされるはずである。

### 2-8-2 ラジオ・テレビ研修関連の建物・設備

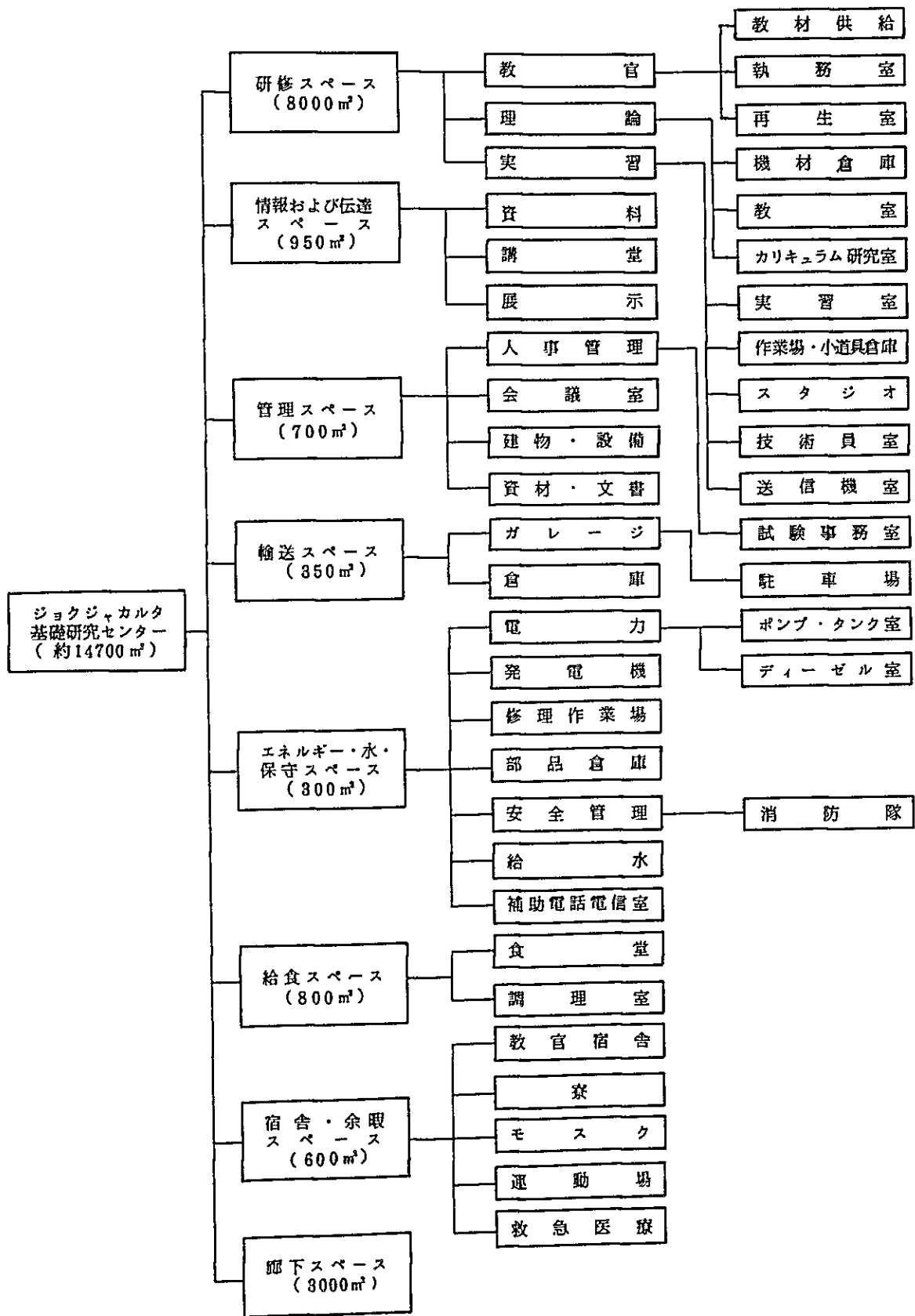
既述のとおり、ジョクジャカルタに建設予定のMMTC-BTCは、ラジオ、テレビ、映画の各分野の業務に従事する要員の基礎研修を実施するセンターであるが、インドネシア側では、このうち、ラジオとテレビの研修に係る建物と設備の援助を日本政府に要請し、日本側との数次にわたる協議を経て、「インドネシア共和国ラジオ・テレビジョン放送訓練センター建設計画基本設計調査報告書（以下、「基本設計調査報告書」）」を日本政府から受けとっている。同報告書に盛り込まれた建物・設備の概要は次のとおりである。

(1) 建物……総床面積 5,752㎡

表Ⅱ-6 「各室床面積」

室名	数量	床面積
訓練センター長室		55 (㎡)
応接室		33

事務室		1,224 (m <sup>2</sup> )
会議室	33 m <sup>2</sup> × 3	99
討議室	33 m <sup>2</sup> × 4	132
印刷室, 倉庫		66
資料室		55
教室	50 m <sup>2</sup> × 16	800
テレビスタジオ		264
大道具室		99
副調整室		132
主調整室		149
テレビブース		50
V T R 室		99
テレシネ/ダビング室		99
編集室		55
倉庫		55
フィルム現像室		90
ラジオスタジオ		104
倉庫		17
副調整室		52
主調整室		52
ラジオブース		52
編集室		52
実験, 工作室		151
送信機室		115
発電室		115
電源設備室		115
給排水設備室		58
空調室		115
倉庫		85
トイレット		112
廊下, 階段, その他		1,001
計		5,752



図II-7 機能スペース系統図

なお、表Ⅱ-6ではラジオ、テレビともスタジオ各1となっているが、インドネシア側では、各2が必要と考えている。このため、日本側の計画のほかに、ラジオ、テレビスタジオ各1を自前で建設する計画である。

このほか、次の建物についてはインドネシア政府が建設を行なう計画である。

- フィルム施設 2,200 m<sup>2</sup>
- 講堂、図書室 1,100 m<sup>2</sup>
- 食 堂 1,000 m<sup>2</sup>
- 実 験 室 1,100 m<sup>2</sup>
- 教 材 倉 庫 400 m<sup>2</sup>
- 車 庫 400 m<sup>2</sup>

また、研修生、教官の宿泊施設についてもインドネシア側の負担で建設が行なわれる。

(2) 設備

イ) 放送機器

表Ⅱ-7 放送機器配置計画

機 器	数 量	設 置 場 所	( 研 修 目 的 ) 仕 様 概 要
カラースタジオカメラ	3 式	TVスタジオ	(TVスタジオ制作研修) 10倍スタジオズーマー付 ベDESTAL付
カメラコントロールユニット (CCU)	3 式	TV主調整室	(V E 研 修) マスターモニター波形モニター付 VEコンソール1式付
カメラリモートコントロール	1 式	TV副調整室	(TVスタジオ制作研修) 3パネル付CCU補助卓
カラーフライング スポットスキャナー (FSS)	1 台	TV副調整室	(TVスタジオ制作研修) スクロール付
映像副調卓	1 式	TV副調整室	(TVスタジオ制作研修) 3ミックス 特殊効果、クロマキー
映像副調卓 付瞬切換ラック		TV主調整室	(V E 研 修)
音声副調卓	2 式	TV, R 副調整室	(ミクサー研修) エコーマシン付、モニター付 16ミックス、アナウンスボックス付
カラーマスターモニター 又はカラーモニター	18	1-TVスタジオ 2-TV副調整室 2-TV主調整室 1-TV運行室 5-VTR室	用途によりピクチャーサイズを別途指定、機器組込 の数を含める。

機 器	数 量	設 置 場 所	( 研 修 目 的 ) 仕 様 概 要
		1-テレシネ室 2-送信機室 4-実験室	
ピクチャーモニター	36	1-TVスタジオ 11-TV副調室 1-TVブース 7-TV主調室 6-TV運行室 4-テレシネ室 2-送信機室 4-実験室	用途によりピクチャーサイズを別途指定、機器組込の数を含める。
ワイヤレスマイクおよびアンテナ	2	TVスタジオ	(ミクサー研修)
マイクロホン	25	15-TVスタジオ 2-TVブース 6-Rスタジオ 2-Rブース	(ミクサー研修) マイクロホンスタンド等の付属品は別途指定
調光装置	1式	TV副調整室	(照明研修) 6kW×10unit コンソール付 付属品付
調光ボタン(手動式)	1式	TVスタジオ	(照明研修) 照明器具142および予備ランプ付
カラー小形カメラ (ENGカメラ)	3式	1-TV運行室 2-倉庫	(運行およびOB研修) 付属品付、OB用2式は照明およびカセットVTR付
キャラクターゼネレーター	1式	TV運行室	(運行研修)
映像運行卓および付属 切替ラック	1式	TV運行室	(運行研修) 特殊効果、クロマキー VEコンソール付
音声運行卓	1式	TV運行室	(運行研修) モニター付 アナウンスボックス付
1吋 VTR	3式	VTR室	(VTR研修) フォーマットC/PALシステム TBC付
カセットVTR	3式	VTR室	(VTR研修) TBC付、編集器付
VTR切替卓および付 属切替ラック	1式	VTR室	(VTR研修)
カラーテレシネチェーン	2式	テレシネ室	(テレシネ研修) 3V方式 16mm、8.5mmフィルムプロジェクターおよびス ライドプロジェクター付
シネコーダー	2式	テレシネ室	(テレシネ研修) 16mm磁気フィルム記録

機 器	数 量	設 置 場 所	( 研 修 目 的 ) 仕 様 概 要
テレシネ切替卓および 付属切替ラック	1 式	テレシネ室	(テレシネ研修)
16mmフィルム編集機	1 式	編 集 室	(フィルム研修) サウンド 1台 サイレント 3台
TV主調整卓および付 属切替ラック	1 式	TV主調整室	(TV主調研修) 映像/音声切替 同期盤付
円 盤 再 生 機	4	2-TV副調室 2-R副調室	(TVおよびRスタジオ制作研修)
音声テープ録音機	8	2-TV副調室 2-R副調室 4-R編集室	(TVおよびRスタジオ制作研修) (R編集研修)
音 声 運 行 卓	1 式	R運行室	(運 行 研 修) モニター付
カートリッジ音声テー プ録音機	1	R運行室	(運 行 研 修)
R主調整卓および付属 切替ラック	1 式	R主調整室	(R主調研修) モニター付 リミッター付
1 kW 中波送信機	1 式	送信機室	(送 信 研 修)
1 kW TV送信機	1 式	〃	(送 信 研 修)
50W TV中継送信機	1 式	〃	(送 信 研 修)
F P U	1 式	〃	(送 信 研 修) 7 GHz 1.2 mφパラボラ空中線付 トライポッド付
16mm カラーフィルム現像機	1 式	現 像 室	(フィルム研修) ミクシングタンク付
発 電 機	1 式	発電機室	(自家発研修) 75 kVA 制御盤付 200 ℓ燃料タンク付
インターカム	1 式	TV主調整室	10 ch
時計装置	1 式	〃	水晶制御式

## 2) 計測器設備

MMTC-BTCの測定器は、放送用機械設備の運用保守に使用されるほか、測定器そのものも教材として使用される。このため使用頻度の高い基本的な測定器については、スタジオ機器、送信機器およびFPUのそれぞれについてだぶって準備されるよう配慮され

ている。

表Ⅱ-8 計測器配備計画

		Total	用 途					
			Studio	MW TX	VHF TV-TX	VHF-TV TRANS.	FPU	共用
TV Test Signal Generator		2	1		1			
Main Unit								
Sawtooth-wave Unit								
Sin <sup>2</sup> Pulse & Bar Unit								
Color Bar Unit								
Multi-burst Unit								
Square-wave Unit								
Noise Test Signal Unit								
Wideband Oscillator	20Hz-20MHz	1		1				
Standard Signal Generator	10-600 MHz	1			1			
TV IF Signal Generator		1			1			
VHF Sweep Generator		1		1				
Audio Distortion Meter/Oscillator		5	2	1			1	
Frequency Counter	1 GHz	1		1			1	
	SHF	1						
Spectrum Analyzer		1		1				
Oscilloscope	20 MHz	4		1	1	1	1	
	100 MHz	3	3					
Envelope Oscilloscope		1		1				
Vector Scope		1		1				
AM Sideband Analyzer		1		1				
FM Sideband Analyzer		1		1				
Envelope Delay Measuring Set		1		1				
DG/DP Measuring Instrument		1					1	
Color Video Noise Meter		1	1					



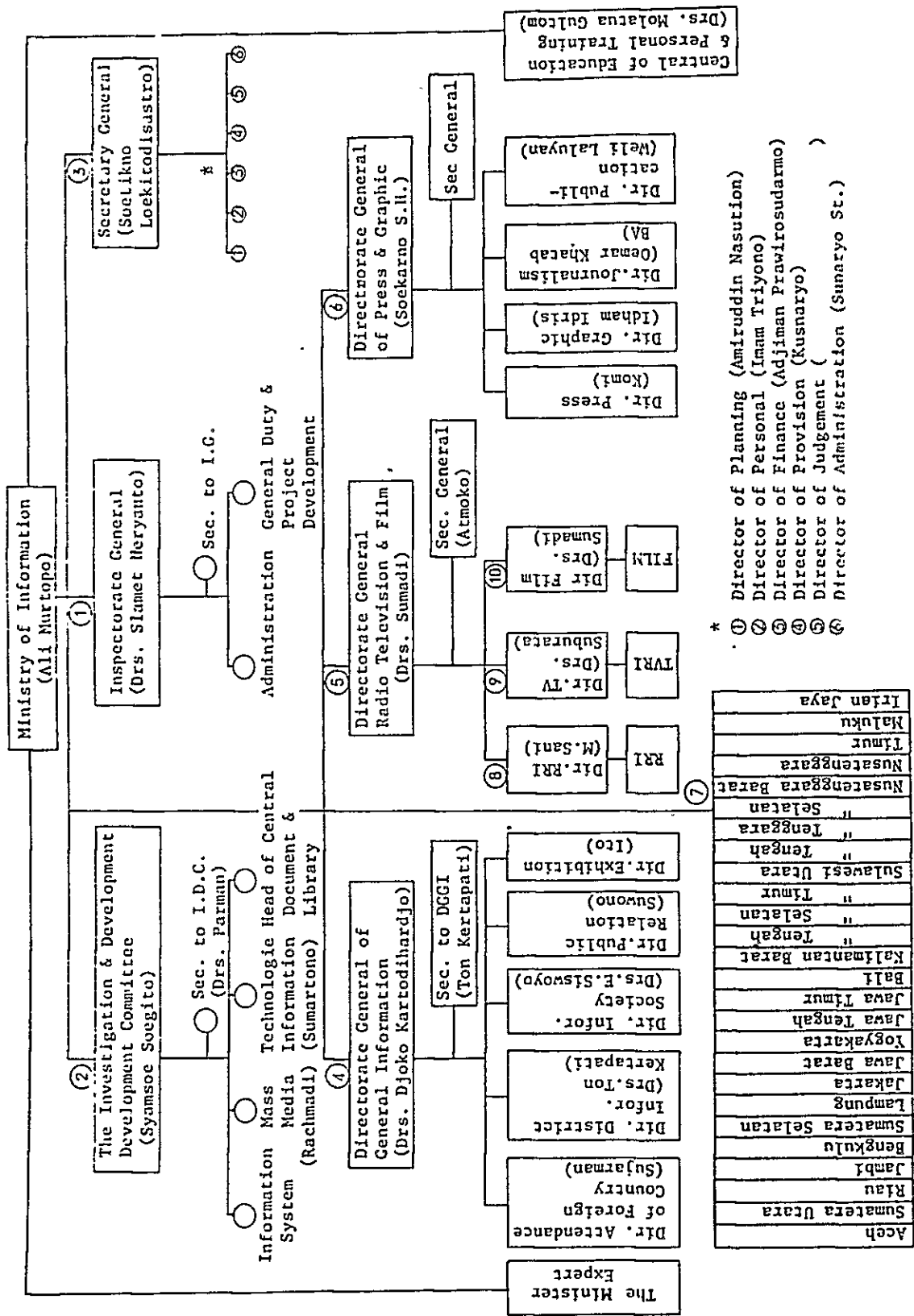
	Total	用 途					共用
		Studio	MW TX	VHF TV-TX	VHF-TV TRANS.	FPU	
AC Voltmeter/Ammeter	2						2
Clip-on Ammeter	1						1
Insuration Resistance Tester	1						1
Earth Tester	1						1
Milliohm Meter	1						1
Temperature Meter	1						1
DC Power Supply	2						2
Hand Tool Set	10	4	1	1	1	1	2
Test Chart	2	2					
Resolution Chart							
Grayscale Chart							
Registration Chart							
Linearity Chart							
Test Film SMPTE	2	2					
Test Film	2	2					
16 mm Gray Scale							
16 mm Registration							
Test Slide	2		2				
Linearity Ball Chart							EIAJ
Resolution Slide							"
Gray Scale Slide							"
Registration Slide							"
TV Color Reference							SMPTE

### 3. インドネシア側の計画推進体制

#### 3-1 情報省内の担当部局

情報省の組織は調査時点（1982.6）では、図Ⅱ-8に示すとおりであった。この図の①～③の長は、次官級のポストとなっている。このうち、②の“The Investigation & Development Committee”（情報研究開発委員会）が、MMTC計画の推進の任に当たっている。即ち、計画の発案、関係部局との協議・調整、次官・大臣の了解とりつけ、後述バベナス、財務省への提案送付等、中心的な役割を果たしている。

	Total	用途					
		Studio	MW TX	VHF TV-TX	VHF-TV TRANS.	FPU	共用
Network Analyzer	1			1			
Network Analyzer							
Trans./Ref. Test Set							
RF Cable & Accessories Kit							
VHF Field Strength Meter	1			1			
Field Strength Meter							
VHF Dipole Antenna							
Antenna Tripod							
White Balance Adjuster for Color Monitor	1	1					
Illumination Meter	1	1					
Color Meter	1	1					
Projection Stand for Color Camera	1	1					
Wow Flutter Meter	1	1					
MW Moduration Monitor	1		1				
MW Receiver/Generator	1		1				
TV Receiver Monitor	3			1			2
Variable Attenuator	Audio 3	2	1				
	Video 2	2					
	VHF 2			1	1		
Waveguide Attenuator	4					4	
Waveguide-Coaxial Transducer	4					4	
Low-Pass Filter Circuit	Video 1	1					
High-Pass Filter Circuit	Video 1	1					
CCIR Weighting Network	Audio 1	1					
Power Meter	VHF 2			1	1		
	SHF 1					1	
L.C.R. Meter	1	1					
Operating Impedance Bridge	1		1				
Transister Checker	1						1
Circuit Tester	10	4	1	1	1	1	2
Electronic Voltmeter	2		1	1			
DC Voltmeter/Ammeter	2						2



- \* Director of Planning (Amiruddin Nasution)
- ① Director of Personal (Imam Triyono)
- ② Director of Finance (Adjiman Prawirosudarmo)
- ③ Director of Provision (Kusnaryo)
- ④ Director of Judgement ( )
- ⑤ Director of Administration (Sunaryo St.)

⑦	Dir. RRI
⑧	Dir. RRI (M. Sani)
⑨	Dir. TV (Drs. Suburata)
⑩	Dir. Film (Drs. Sumadi)
11	Dir. RRI
12	Dir. TVRI
13	Dir. Film
14	Dir. Film (Drs. Sumadi)
15	FILM
16	Dir. RRI (M. Sani)
17	Dir. TVRI
18	Dir. TV (Drs. Suburata)
19	Dir. Film (Drs. Sumadi)
20	Dir. Film
21	Dir. Film (Drs. Sumadi)
22	FILM

圖 II - 8 情 報 省 組 織 圖

このほか、本計画の推進のためには、「人材、資金、訓練」を担当する部局がかかわっている。人材と資金について権限を有する人事局と財務局は“Secretary General”（総務局長）の下に統轄されており、訓練に関する総合調整機能は“Director General of Personnel Education & Training Center”（職員教育訓練本部長）の権限に委ねられている。なお、ジャカルタにあるラジオとテレビの既設研修センターは、この「職員教育訓練本部」の下部機関である。

研修内容に影響力を及ぼすもう一つの要素はラジオ、テレビ、映画の各業務そのものであるが、これらの業務を担当するラジオ局、テレビ局、映画局は、“Director General of Radio, Television & Film”（ラジオ・テレビ・映画総局長）の統轄の下にある。

ジョクジャカルタに建設されるMMTC-BTCは、ラジオ・テレビ・映画の各業務に必要な要員を研修する機関であるが、MMTCの全体構想は、影絵や人形などの伝統的メディア、あるいは新聞、グラフィックなどのメディアに従事する要員研修までもカバーするものである。そういう意味では、情報省の殆んど全組織が本件MMTC計画にかかわりをもっている。

### 3-2 Steering Committeeの性格と機能

“Steering Committee”は、MMTC計画の具体化を進めていく推進母体として1980年12月、情報大臣の指示により設置されたプロジェクト組織で、Committeeのメンバーはステイクノ次官（Secretary General）により指名された。

表Ⅱ-9 ステアリング・コミティー・メンバー

	氏 名	所 属 ・ 職 位
Chairman	Sjamsoe Soegito ( シ ャ ム ス ・ ス ギ ト )	Director General, Information Research and Development, Ministry of Information
Executive chairman	F. Rachmadi ( F. ラ フ マ デ ィ )	Director, Center of Research and Development of Information, Ministry of Information
Member	Astrid S. Susanto ( ア ス ト リ ッ ド S. ス サ ン ト )	Director, Bureau of Information, Culture and Science, National Development Planning Agency
Member	Atmoko ( ア ト モ コ )	Secretary, Directorate General of Radio-TV-Film, Ministry of Information
Member	Oemar Khatab ( ウ マ ル ・ ハ タ ブ )	Secretary, Directorate General of Press and Graphic, Ministry of Information

	氏 名	所 属 ・ 職 位
Member	Kamaluddin (カマルディン)	Director, Bureau of Planning, Ministry of Information
Member	Sumartono (スマルトーノ)	Director, Center of Research and Development of Information Technology, Ministry of Information
Member	Dwipayana (ドウィパヤーナ)	Director, States Film Production Center, Ministry of Information
Member	M. Gultom (M. グルトム)	Director, Center of Education and Training, Ministry of Information
Member	Suwardi Hassan (スワルディ・ハッサン)	Head, RRI-Training Center, Ministry of Information
Secretary and Member	B. Sembiring (B. スンピリン)	Head, TVRI-Training Center, Ministry of Information

上表中、ラフマディが長を勤める“Center of Research and Development of Information”とスマルトーノが長を勤める“Center of Research and Development of Information Technology”とは、ともにシャムソ・スギトが委員長を勤める情報研究開発委員会の下部組織である。スティアリング・コミッティのこれまでの動きを見てみると、ラフマディが実行上の議長、その補佐役がスマルトーノといてよい。また、メンバーの中に国家開発企画庁(National Development Planning Agency = Badan Perencanaan Pembangunan Nasional)、通称バベナスの局長が加わっているが、これは、この国ではバベナスの承認がなければ新規プロジェクトの開発実施ができない点を考慮して採られた措置であろうと推量される。

メンバーの顔ぶれを見て了解されるように、情報省内各部署の責任者が殆んど網羅されている。このことから、スティアリング・コミッティは、計画推進の実施部隊というよりは、関連各部署の意見調整機関という色彩が強い。このため、決定にあたっては全会一致方式がとられており、われわれから見ると、ずいぶんまどろっこしさを感ずることが多かった。

スティアリング・コミッティの下には、一応、次のメンバーから成るWorking Groupが作られていた。しかし、これも関係部署の代表者から成る委員会方式の機関であり、実務部隊というよりは、スティアリング・コミッティで検討される事項の根回し機関といてよい。なお、注目すべき点は、構成メンバーに人事院(National Personnel Administration Agency = Badan Administrasi Kepegawaian Negeri)担当官の名前が見えることである。MMTC

—BTC設立に伴ない、研修生の身分、処遇等に関する諸規則改定の必要あるべしとの判断からであろう。

表Ⅱ-10 ワーキング・グループ・メンバー一覧表

(Drs. ……文科系大卒者)  
(Ir. ……理工系大卒者)

氏 名	所 属 ・ 職 位
1. Soedirdjo (スディルジョ)	National Personnel Administration Agency (人事院)
2. Drs. R. M. Simatupang (シマトゥパン)	Center of Education and Training, Ministry of Information
3. Ir. Soebardjo (スバルジョ)	Engineer of Planning Bureau, Ministry of Information
4. Drs. Sjamsir Alamsyah (シャムシル・アラムシャー)	Planning Bureau, Ministry of Information
5. Ryan Pasaribu B. A. (ルアン・パサリブ)	不 詳
6. Drs. Asmuni (アスムニ)	Personnel Bureau, Ministry of Information
7. Drs. Agoes Sjamsuddin (アグス・シャムスディン)	RRI-Training Center, Ministry of Information
8. Kadirman (カディルマン)	PPFN-Film Production Center Ministry of Information
9. Drs. * H. T. Suwardi Hassan (スワルディ・ハッサン)	Head of RRI-Training Center, Ministry of Information
10. Ir. * B. Sembiring (スンピリン)	Head of TVRI-Training Center Ministry of Information

\*……Steering Committee Member

このワーキング・グループの下に更に事務局が置かれている。メンバーは、調査時点（1982.6）では4名（表Ⅱ-11）で、いずれも各組織に籍を置いたままの兼務者であった。そのため、これまでのところあまり目立った活動をしている様子はない。ただ、ここのチーフには、①ステアリング・コミッティの事実上の議長であるラフマディの腹心、ガマリが任命されていること、②そのガマリが情報省内に近く大きな人事異動があり、その際、兼務者が専任に変わるとともに、人員も大幅に増強されるとの見通しをもっていることから、近い将来、MMTC計画推進の実務部隊としての機能を果たしていくのではないかと期待される。

表Ⅱ-11 事務局メンバー

氏名	所属
1. Drs. Gamari Sutrisno (ガマス・ストゥリスノ)	Center of Research and Development of Information, Ministry of Information
2. Lies Azizah B. A. (リエス・アジザ)	TVRI-Training Center, Ministry of Information
3. Drs. Yosoph Mailuhu (ヨセフ・マイルー)	Center of Education and Training, Ministry of Information
4. Drs. Risnauli Siregar (リスナウリ・セレガル)	The same as above

ステアリング・コミッティでは、MMTC-BTC計画の開発を、①ガイドラインの作成、②マスタープランの作成、③建設工事の実施および開講準備という手順で進めようとしている。このうち、ガイドライン（正式には、「Guidelines and Supporting Information for the Development of the Basic Training Center, Radio-TV-Film in Yogyakarta」）については、ドイツ人コンサルタントの協力を得て昨年10月に作成されており、現在はマスタープラン（MP）作りが進められている。このMPは、ハードとソフトを網羅するもので、このあとに続く詳細設計に対して方針、前提条件、設計範囲等を示す規範力をもつものとして考えられている。従って、情報大臣の承認がMP発行の条件となる。

ところで、このMPの原案作りを任されているのは、地方建築コンサルタントの「デサコタ社」である。そのため、せめてMPに盛り込まれる項目だけでも明らかにしてくれるよう希望したが、情報省関係者の中には、それを把握している者がなく、答えてもらえなかった。なお、MPの完成時期についてもラフマディ氏は「7～8月頃」と言い、スンビリン氏（TVRI T/C所長）は

「あと3か月」と答えるなど、必ずしもキチッとしたスケジュール管理が行なわれているようには見えなかった。

### 3-3 関連省庁

MMTC計画には、情報省以外に、少なくとも5つの省庁が関係するようである。

#### (1) 国家開発企画庁 ( BAPPENAS = Badan Perencanaan Pembangunan Nasional )

通称バペナスと呼ばれる。インドネシアの国家予算は、経常予算と開発予算とに分かれ、新規プロジェクトの開発はすべて後者の予算によって行なわれる。バペナスは、その開発予算の編成権を一手に握るところで、その長官は一般の大臣より上位にある財政・経済担当調整大臣を兼務する。また、次官も行政管理担当大臣を兼務している。

MMTC計画も当然、バペナスの承認を得て開発予算の割当てを受けなければ実現の可能性はない。このため、バペナスとのパイプの通りをよくしておくことが不可欠である。バペナスの情報・文化・科学局長をスティアリング・コミッティ・メンバーの一員に迎えているのは、そうした配慮であろうと推量される。

#### (2) 人事院 ( BAKN = Badan Administrasi Kepegawaian Negeri )

日本の人事院と行政管理庁管理局および総理府人事局の所掌を合せもつところで、公務員の定員管理、格付け、処遇等の問題を取り扱う。MMTC計画との関連でいえば、従来と異なり、各メディアに従事する全ての職員が基礎研修の受講を義務づけられることになるので、関連規則の改定問題が生ずる。このため、人事院の協力を得ることが必要となる。前述ワーキング・グループに人事院担当官を加えているのは、そうした考慮からであろうと史料される。

#### (3) 行政管理庁 ( LAN = Lembaga Administrasi Negara )

内閣府の組織全般を所掌するところ、MMTC-BTCの組織についても、決定権はLANにあるところから、今後、スティアリング・コミッティでも関係緊密化の方向に動いていくものと推測される。なお、MMTC-BTCの組織問題の検討は、職員訓練センター長のグルトム氏のところで内々に進められている程度で、スティアリング・コミッティの検討課題として浮上してくるのは、これからのようである。

#### (4) その他

財務省 ( Department of Finance ) と内閣官房 ( Cabinet Secretariat ) を挙げることができる。財務省は、バペナスの承認した計画に同意する権限をもつほか、公務員給与など経常予算についての編成権をもつ。内閣官房は、外国援助案件の調整機能を司る機関である。なお、「外国援助」については、外務省 ( Ministry of Foreign Affairs ) が関係することは当然である。

### 3-4 予算

先にも触れたとおり、この国の予算は、①経常予算 ( routine budget ) と②開発予算



(development budget)とに分れており、MMTC-BTC計画の予算は、後者の予算範疇として処理される。既に、土地収用経費、教官宿舍・寮建設経費の一部は今年度予算化されているとのことであった。ただし、その金額については明示してもらえなかった。研修関係の予算は“Education & Training Center”で案作りが行なわれ、次官の承認を経てパペナスに提出され、そこで承認されたあと、財務大臣の同意を得て予算化される段取りとなる。調査団は、概算どの程度の規模になるのかを尋ねたが、ノーコメントであった。また、MMTC-BTC開所時の研修規模についても、パペナスが配付してくれる予算額にかかっているとして、具体的な見通しを明らかにしてもらえなかった。なお、スティアリング・コミッティのラフマディ氏から、「MMTC計画そのものは、情報省関係の今次5か年計画プロジェクト中の最重要案件の一つとしてパペナスにも認められているので心配ない」という確言を得た。また、運用経費については、1984年度から配付されるということであった。

これに対して、調査団はさきに、日本政府からインドネシア政府に手渡されている「基本設計調査報告書」に示した初期費用1億1,000万ルピア(約17万7,500USドル)と1人当り研修経費302万1,000ルピア(約4,650USドル)および1984年度から5年間の運用経費の見込み額61億6,300万ルピア(約948万USドル)について感想を求めた。初期費用と運用経費については、やはりノーコメントであった。結局、インドネシア側でも、マスタープランを手にしていない時点では、受け入れ研修員の規模など基本的な数字を決めることができず、そのためにこれら費用の試算ができないのではないかと推量された。

1人当りの研修経費については、少なくとも350万ルピアを見込んでいるとのことであった。なお、「基本設計調査報告書」で示した金額の積算根拠である各費目別単価について改定の指摘があったので、この改定数字に基づいて1人当り研修経費の試算をやり直してみた。結果は次表のとおりである。

表Ⅱ-12 研修生1人当り研修経費

	「基本設計調査報告書」で示した額	改 定 結 果	
		実 施 額	備 考
往復航空運賃	Rp. 172,000	Rp. 172,000	ジャカルタ～各都市間航空運賃の推定平均値
宿 泊 費	Rp. 1,825,000	Rp. 2,190,000	@Rp. 5,000 から @ Rp. 6,000 に改定 改定額×365日=宿泊費
研 修 雑 費 (pocket money)	Rp. 365,000	Rp. 365,000	1人1日1,000ルピア(改定はなかった)
教 官 手 当	Rp. 513,333	Rp. 800,000	語学以外の科目 @Rp. 3,500 → @ Rp. 5,000 に改定

	「基本設計調査報告書」で示した額	改 定 結 果	
		実 施 額	備 考
教 官 手 当 (つづき)			語学科目……@Rp. 15,000 算定式欄外
教 材 費	Rp. 20,000	Rp. 240,000	研修生1人1日Rp. 1,000に改定 @ Rp. 1,000 × 6日 × 40週
健 康 手 当	—————	Rp. 24,000	研修生1人1か月 Rp. 2,000 @ Rp. 2,000 × 12か月
管 理 費	Rp. 126,000	Rp. 126,000	
計	Rp. 3,021,333	Rp. 3,917,000	

\*…教官は通常給与のほか、授業45分についてRp.5,000の手当を支給される。ただし、英語教師の場合にはRp.15,000である。いま、仮りに、1週間の授業時間を24時限(1時限90分)とし、2時限は英語、12時限はその他科目の講義、10時限は実習というカリキュラム構成を想定し、更に、講義は24名単位、実習は8名単位で研修が行なわれるものとするれば、研修生1人に要する年間の教官手当額Sは、 $S_1 \sim S_3$ の和として求められる。ただし、年間の正味の研修期間は40週とする。

$$\textcircled{1} \text{ 英語科目} \cdots S_1 = \frac{\textcircled{\text{Rp.15,000}} \times 2 \text{時限} \times 2 \times 40 \text{週}}{24 \text{人}}$$

$$\textcircled{2} \text{ その他科目の講義} \cdots S_2 = \frac{\textcircled{\text{Rp.5,000}} \times 12 \text{時限} \times 2 \times 40 \text{週}}{24 \text{人}}$$

$$\textcircled{3} \text{ 実習科目} \cdots S_3 = \frac{\textcircled{\text{Rp.5,000}} \times 10 \text{時限} \times 2 \times 40 \text{週}}{8 \text{人}}$$

なお、「基本設計調査報告書」で示した数字を算定する際には、英語科目の手当額を、その他科目の手当額と同額とみなしていた。

#### 4. 日本人専門家への便宜供与

日本人専門家への便宜供与は、現在NHKから派遣されている3名の専門家と同一の条件を考えているとして、具体的には、次のような内容が示された。

##### (1) インドネシア側で供与できるもの

- ① 事務室
- ② 机、ロッカー、電話、セクレタリー
- ③ 出張の必要ある場合の出張旅費
- ④ ジョクジャカルタにおける宿舎
- ⑤ 車購入の場合の入取方促進
- ⑥ 租税免除措置
- ⑦ 休暇

なお、上記のうち、④については専門家がジャカルタに常駐することを条件とした offer である。インドネシア側では、日本人専門家のジャカルタ常駐を強く望んでいる。

(2) インドネシア側で供与できないもの

- ① 宿舍の提供または宿舍に対する経済援助
- ② 医療サービスに対する経済援助
- ③ 公用車の提供

### Ⅲ 調 査 団 所 見

#### 1. 本件プロジェクトのフィージビリティと期待される効果

通常一個のプロジェクトの妥当性が検討される場合には、技術的および経済的見地から評価されるのが通例であろう。ただ本件の「ラジオ・テレビジョン放送訓練センター」プロジェクトに限っては、これらの尺度を越えたインドネシア側の政策的価値があるものと考えられる。これは最も有力なマスメディアとしてのラジオおよびテレビジョン放送がインドネシア国民に及ぼす影響力からくる。

インドネシアは、独立後日なお浅く、また、長年の植民地主義の下における抑圧のため、未だ「近代的な個」の確立に立脚した産業経済組織が十分発達していない。豊富な天然資源を蔵する広大な版図を有し、将来を期待されながら、群島国家の例として、実際には、多民族、多言語の国民を統合していかなばならず、識字率の低調さが示すとおり国民の一般教育の水準は極めて低い。

この欠陥を克服するため、インドネシア政府は、放送事業を国民の統合と教育・文化の啓蒙手段として重要視し、相次ぐ国家5か年計画をもって全国放送の実現のため、放送網の整備を図ってきている。したがって、このプロジェクトの技術的、経済的効果を定量的に評価することはむづかしいが、上記の国家政策上に占める価値は絶大であると言うことができる。

このプロジェクトは、上述のとおり、インドネシア政府が鋭意建設を進めてきた放送施設の要員研修を直接の目的としており、年間480人の新規採用者がインプットとなり、基礎研修を施された放送要員がアウトプットとなる。この数字については、当初、過大すぎないかの疑問を抱いたが、インドネシア側による放送網拡張計画の説明により了解することができた。更に、本プロジェクトが企図する研修は、この国としては新しい教育・訓練思想の上に体系化されようとしている。この実現により、従来からの種々の欠陥、即ち、不十分な一般教育に帰因する不確かな基礎学力の放置、他職種、関連隣接業務への無関心な態度等が是正されるものと期待されている。また、研修効果を一層大きなものにするため、例えば、研修終了者の昇進期間を特別に短縮するなどの動機づけの制度を、従来の人事制度を改めてでも導入したいとしていま検討が進められている。

本プロジェクトの訓練に若干の危惧があるとすれば、インドネシアの一般教育の現状からしてRR I及びTVRIが十分能力のある高校卒業者を採用できるかどうかの問題であろう。この点インドネシアは、多民族、多言語国家として各地方出身者の採用を政策的に公平に行わなければならない等の事情があるが、実情においては高校卒業者も地方によってその学力水準に大きな隔たりがあることが報告された。しかしながら、インドネシアにおいても、一般教育水準も政府の教育重視の施策に伴って急速に制度の改善が図られつつあり、この訓練センターも、訓練が本格

化するにつれ成果が期待されるものと考える。

最後に、本訓練センター設置に伴う間接の効果として、情報省が訓練効果をあげる目的で企図しつつある前記人事制度の改定措置の実現は、インドネシア社会の機械的・形式的平等主義を改め、能力主義を導入する端緒となる可能性を秘めている。この制度改革の検討に人事院も加わっていることから、検討結果によっては、この国の公務員制度に大きなインパクトを与えることも予想される。

## 2. R/Dまでの対応

現在ラジオ、テレビジョン訓練センター建設のマスター・プラン作成作業が進められており、また、関連の組織改正と職員規則の改正も取運中である。したがって、我が国の技術協力に関係ある訓練内容および訓練方法の詳細については、未だ明確となっておらず、今後鋭意つめられることになる。明会計年度の開始早々にも予定されるR/Dミッション派遣までの対応として、次の諸点を考慮する必要がある。

### (1) 事前調査団の報告書作成とその後のフォローアップ

本報告書の提出をもって事前調査団はその任務を公式に終了することになるが、このプロジェクトへの協力の継続を保障するために、公式又は非公式にでも関係機関の職員からなる訓練センター設立準備委員会（仮称）を設ける。

### (2) マスター・プランの入手

7～8月頃完成と伝えられたインドネシア側のマスター・プランについて外務省ないしJICAからジャカルタ日本大使館または、JICA事務所を通じ、可及的速かに進捗状況を確認し、完成を促す。

### (3) インドネシア側関係者との打合わせ会議

本年10月ないし11月中にスティアリング・コミティの若干のメンバーが国際会議出席のため来日するが、その機会を利用して、インドネシア側からMMTC-BTC建設のための準備作業の進捗状況につき報告を受けるとともに、技術協力の実施につき、つっ込んだ協議を行なう。

### (4) R/D原案の作成

これまでに収集した情報・資料により、今からR/D原案作成に着手すべしとの考え方もあり得るが、これまでの日伊両国の交渉・協議の経緯、イ側マスタープランの性格を考えれば、得策ではないであろう。少なくとも現在の状況の下で判断する限り、建物の建設が軌道に乗り、インドネシア側マスタープランの内容を確認してから、R/D原案作りを進めればよいと考えらる。

### 3. 専門家の派遣時期

「ラジオ・テレビジョン放送訓練センター」は、日本の無償供与により、建物の建設と設備の据え付けが行なわれる。多少のずれはあっても、1984年度の早い時期にすべての工事が完了し、施設に関する限り、開校の準備が整うであろう。施設に合わせて実際の研修を開始するためには、それまでに教官の確保・養成、カリキュラム・教材の開発を終わらせていなければならない。

このうち、教官の確保については、インドネシア側で措置されることであるが、相当な困難があるであろうと想像される。ただ日本の技術協力が予定されるラジオ、テレビジョン関係の研修については、現在のTVRI T/C, RRI T/Cの教官の一部振り替え・掛け持ちも期待されるので、なんとか対応できるであろう。

他方、カリキュラムと教材の作成については、インドネシア語で作成する必要がある。しかし、彼らの能力と経験から見て、日本人専門家の指導がなければむづかしいと考えられる。教授法についても同様で、従来のレクチャー・メソッドとは異なる、視聴覚教材を駆使する技術を要求される。日本人専門家の派遣をできるだけ早期に行ない、一緒になって諸準備を進める中で、実務に即した指導・養成を行なう必要がある。

しかし、プロジェクト方式の技術協力では、R/Dが締結されない限り、専門家の派遣も、受け入れ研修も実施できない。新会計年度開始後、できるだけ早い時期にR/Dの締結が望まれる。

最後に、本訓練センターに係る技術協力がより高い効果をあげていくためにも、ハードの関係者とのより緊密な連携が求められよう。

### 4. 派遣専門家に求められる知識・経験資質等

#### 4-1 本プロジェクト専門家の業務の特性

一般的にあって、JICAから発展途上国に派遣される専門家の業務は、専門知識の現地技術者への移転であろう。放送技術に関していえば、番組制作の技法、あるいは制作・送信等の技術を、大学なり放送局なりで、それぞれ専攻の学生や職員に教える、ということと考えられる。

しかし、本プロジェクトに関しては、単にそうした技法そのものを教授するだけでなく、その技法の教え方の技法も教授することが求められている。

そのため派遣専門家には、一般に専門家に求められる放送の専門知識の他に、教育訓練に関する知識と経験とが要求されることになる。この点は従来の放送関連プロジェクトには見ることのできない、新しくかつ、困難な部分と考えられる。

#### 4-2 インドネシアにおける従来の職員研修

インドネシアに於ける放送現場の職員研修は、TVRIが1970年、RRIが1976年に開始している。そしてそのいずれもが西ドイツ政府の援助を基盤としたものであった。現在では両研修所とも西ドイツの援助の期間は終了し、インドネシア職員の手によって運営されているが、相

応の成果を挙げ得るに至っている。

ただし、これとは別に、日本政府派遣の専門家は1962年以降、途中現地の政情不安の時期を除き、一貫してTVRIの指導を担当してきており、また1971年からおよそ4年間は、放送網整備計画のためのAdvisory Teamが情報省PTF総局において助言を行なった。

これらの経過を要約すると、施設、機材に関する助言指導は主として日本人専門家が行い、職員養成の指導は主として西ドイツ専門家によって行われてきたといえよう。

言うまでもなく、日本と西ドイツの間には番組制作技法についても制作技術についても考え方、技法ともに相違点が存在する。そのため指導する技法・技術に一貫性を欠くうらみがあった。より、端的に言えば、西ドイツの方式で研修された職員に、日本からの施設機材を操作されることは、少なくとも日本関係者としては快いことでは無かったし、心もとない点があったのである。

今回、職員研修に関しても日本政府のプロジェクト援助が実施されることは、以上の観点からまことに望ましいことと言わねばならない。この変更に関し、インドネシア側は、西ドイツの訓練方式はアジア人の心情になじみ難く、やはりアジアの先進国日本に、アジア的指導を望みたい旨述べているが、これはそのまま受けとることは危険であろう。確かにそうした一面もあるが、そう言いながら、「ガイドライン」の構想・執筆はドイツ人専門家に依拠している事実をみても、依然として、研修に関し、西ドイツに依存しようという心情はかなり強いものがあると言わねばならない。

#### 4-3 指導上の難点

既に各方面で度々論じられたことであるが、インドネシアに於ける技術指導は極めて難かしいと言われる。一部には、日本での訓練と同様に高密度の訓練を計画し、思わしく行かないと絶望し、インドネシア人の素質を云々する人々がある。また他の一部には、初めからインドネシア人の程度を低く見積り、低い安易な訓練をして局面の糊塗をはかり、却つてインドネシア人の不信を買う人々がある。現地の人達と協調しながら、しかも甘やかすことなく訓練の成果を挙げることは極めて難かしいと言わねばならない。

その難かしきの要因としては、低い開発状態と低い生活水準、それに伴う低い教育水準があり、その反面、豊富な資源と大きな領土、人口からくる大國としての自負、音楽、工芸等の高度の文化を背景にした高い民族の誇りが複雑にからみあって、単純明快な取扱いの方法を覆いかくしていることであろう。これら難点を分析し、一つ一つの対応を適切に行いながら援助計画を進めない限り、成果を期待することはできないであろう。

#### 4-4 派遣専門家に求められる資質

インドネシアの特殊な事情を考慮すると、派遣専門家には次のような資質が求められることになろう。

- 広範囲な専門知識、経験

放送の番組制作にしても技術にしても、近年は専門分化が著しい。報道番組担当はその分野の専門家であっても教育番組にうとく、教育番組担当は、その分野のみの専門家で娯楽番組は不得手というような場合が一般である。然しながら、MMTC派遣専門家は4～5名で番組と技術のすべての分野を網羅して指導することを求められている。派遣専門家は高度の専門知識を持っていることは勿論であるが、広く放送全般にわたって指導できるだけの広範囲の知識・技能の持ち主でなければならない。

#### ● 現地事情の理解

先にも述べたように、インドネシアの現地事情は複雑でその対応は慎重でなければならない。特に放送に関しては、我が国が極度の発達を遂げており、現地は未発達の分野が多く、その隔差は絶大なものがある。更に我が国においては容易に改善できるような諸点に関する助言も、社会的背景の故に実現できない様な場合が少なくない。このため、専門家は往々にして焦りを感じ、現地事情を考えない強い要請をして圧軌を起したり反感を買ったりすることになり易い。善意の率直な努力が、努力すればする程、現地の反発を招くというのは、全く不本意なことである。こうした事態を避けるため、専門家は現地に関する十分な理解が求められるし、理解のための努力をする資質が必要とされるであろう。

#### ○ 性格的な適合性

現地事情の理解が必須であるが、それが安易な同情に変わって、現地側のあり方をそのまま受容するようになったのでは進歩は望み得ず、技術移転という大きな目的も空しいものになるであろう。現地事情は理解しつつ、粘り強く一步一步、指導を進めてゆく熱意と方策を持った人が、はじめてこうした国の指導に適当ということができよう。温厚であるが決して安易な妥協をせず、目標を追求してゆく粘り強い性格の専門家でなければならない。

#### ○ 体力

こうした指導は短期で終了し得るものではない。現地に落ちつくだけで数か月を要し、現地事情を理解し、人々を知って本当の指導の出来るのは更に数か月経った後のことになろう。となると、当初数か月は本当の働らきはず、専門家の本領発揮は少なくとも半年後ということになろう。従ってその能力を十分に引き出すため任期は2～3年の長期にわたらざるを得ない。現地は高温、多湿の瘴癘しよれいの地であるから、心身ともに現地事情に耐え得る強固なものが求められよう。

#### 4-5 他国との競合に関する配慮

MMTCは、ジョクジャカルタに設置される。派遣される専門家数は最大限5名と考えており、うち3名は現在、情報省およびTVRIに派遣されている専門家を転用する計画になっている。MMTCはジョクジャカルタに在るので、これら5名の専門家がジョクジャカルタに移れば、ジャカルタに日本人放送専門家は居ないという空白状態になる。これは必ずしも賢明なこと



とは思えない。MMTC-BTCは、放送職員の基礎研修部門のみを実施するのであり、中上級の研修はジャカルタで行われることになっているが、これに日本側が全然接触することができないという事態になるのである。

更に日本側には専門家を増やして、ジャカルタ、ジョクジャカルタ両方をカバーすることは限られた専門家数からいって無理という判断がある。

また、インドネシア側は、ジャカルタのTVRI-T/Cと、RRI-T/Cと、ジョクジャカルタのMMTCとの教科の連絡という点からも、日本人専門家による双方の指導を望んでいる。確かに一貫性を保つ上には日本人専門家が双方をカバーするにこしたことはない。

若し、日本人専門家がジョクジャカルタに集中して、ジャカルタを空白にした場合、予想されることは、その空白を埋めるため、西ドイツの専門家が招へいされるだろうということである。この事は、ガイドライン作成の経緯に鑑みても必至である。あの場合は、作成のための専門家派遣要請がなされたにもかかわらず、日本政府はそれに対応することができなかった。そのため、インドネシア政府は、建物はじめ施設、機材は日本のグラントによるプロジェクトであるにもかかわらず、西ドイツ政府に全体計画作成の専門家を求めたのである。

その結果、基本設計の検討過程に於て、この「ガイドライン」がしばしば障害となったことは周知の事実である。

基礎研修は日本、中・上級研修は日本以外、多分西ドイツという事態は何としても避けたいものである。

たまたま、インドネシア側も、BTCの幹部の大部分がジャカルタに在住し、必要期間だけジョクジャカルタに出張するという体制をとっており、連絡の必要性からも、日本人専門家のジャカルタ在住を希望している。勿論BTC所在地に専門家が在住するのは理想であろうが、上級の研修の指導権を西ドイツに握られては、基礎研修にも好ましくない影響を受けることは必至である。ジャカルタ在留ということになれば、中・上級研修に関する助言を求められることになり、専門家の業務量が若干増加するであろうが、それがあつたとしてもなお、研修方針の分裂、あるいは西ドイツの影響に悩まされるよりは遙かに良い状態で働らくことができるであろうと考えられる。







JICA

J  
LIB